

# 2018年度決算実績及び 中期経営計画2020の 進捗状況

2019年5月27日  
代表取締役社長  
佐伯 康光



**日鉄物産**  
NIPPON STEEL TRADING

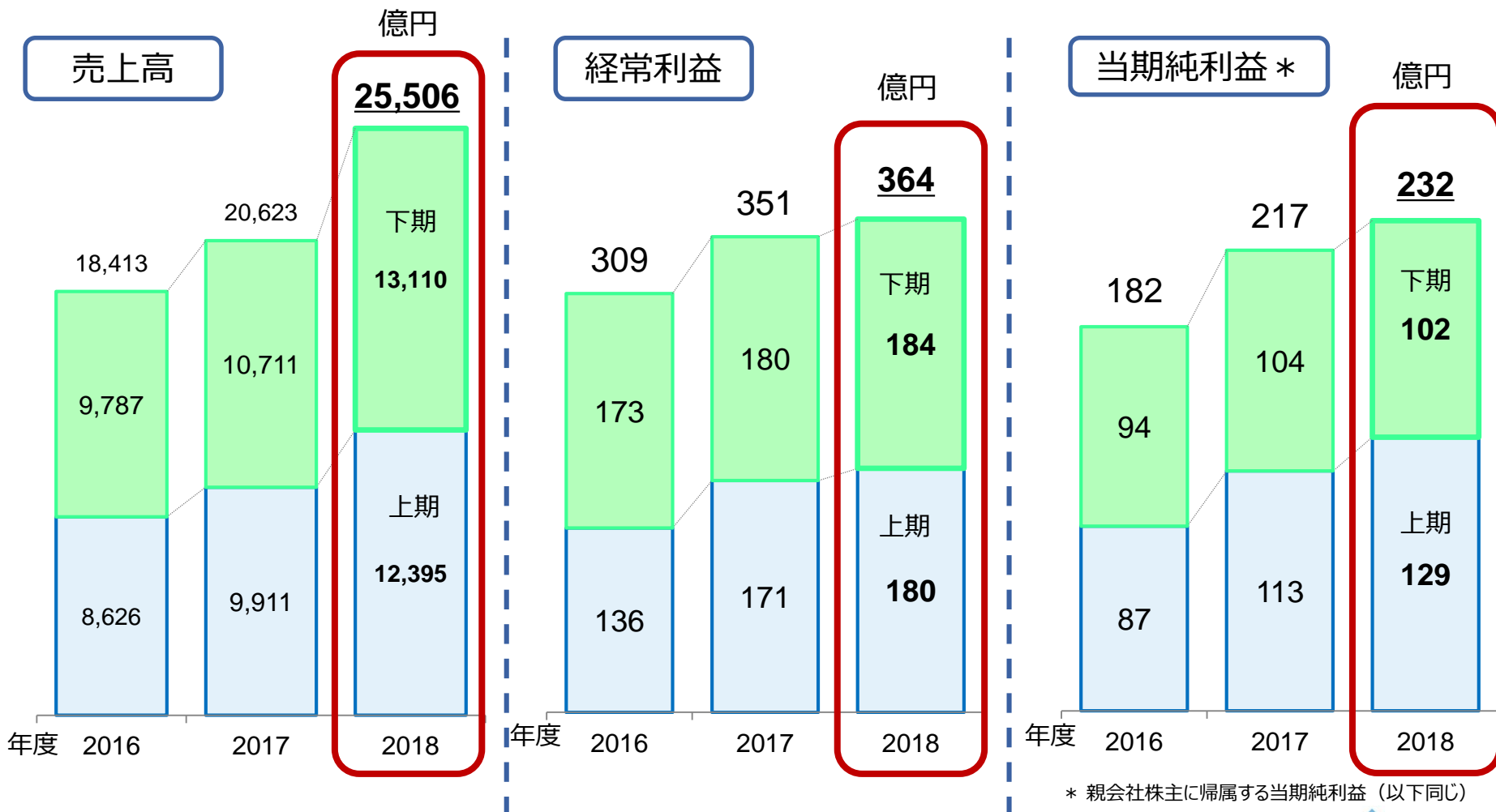
1. **2018年度決算実績および2019年度見通し**
2. **中期経営計画2020の進捗状況**
3. **参考資料**

# 1. 2018年度決算実績および 2019年度見通し

---

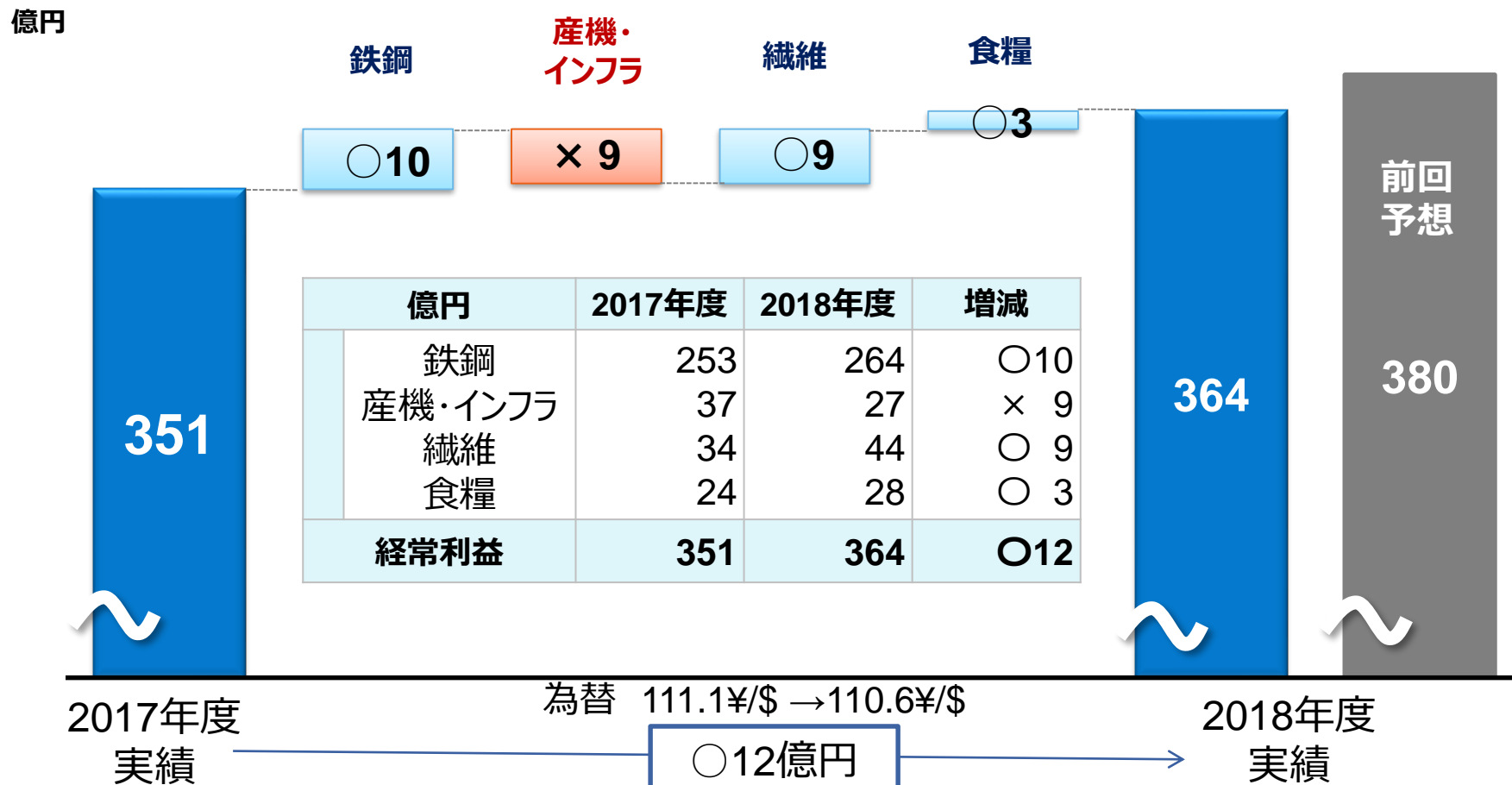
# 2018年度決算のポイント

- 売上高 2兆5,506億円（前年同期比+4,882億円）、経常利益 364億円（○12億円）、当期純利益\* 232億円（○15億円）と増収増益を継続

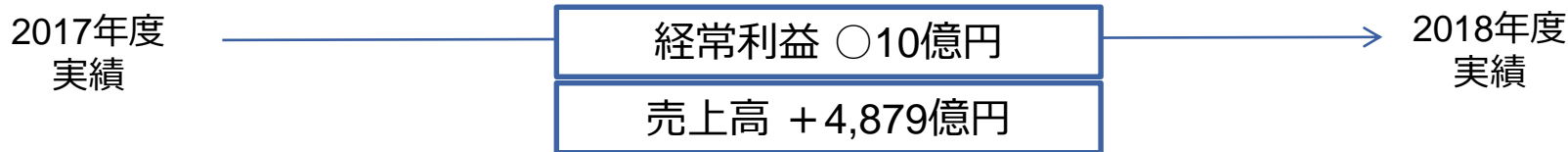
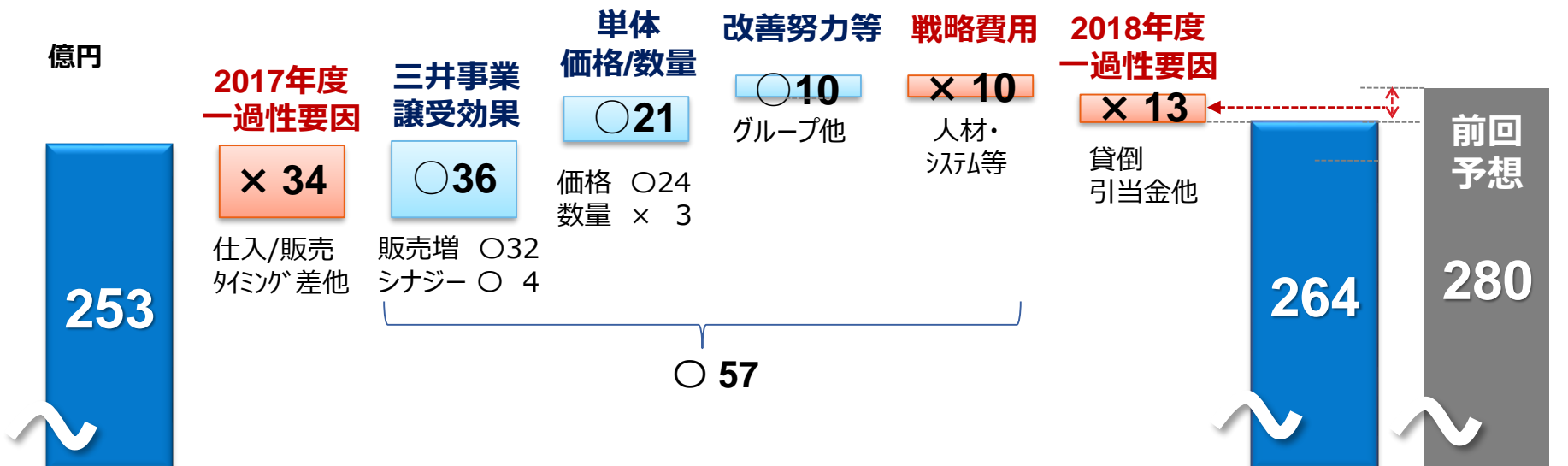


# 経常利益増減（2017年度実績→2018年度実績）

- 鉄鋼・繊維・食糧の改善で、産機・インフラの減益をカバーし、経常利益は過去最高を記録



# 鉄鋼事業 経常利益増減要因

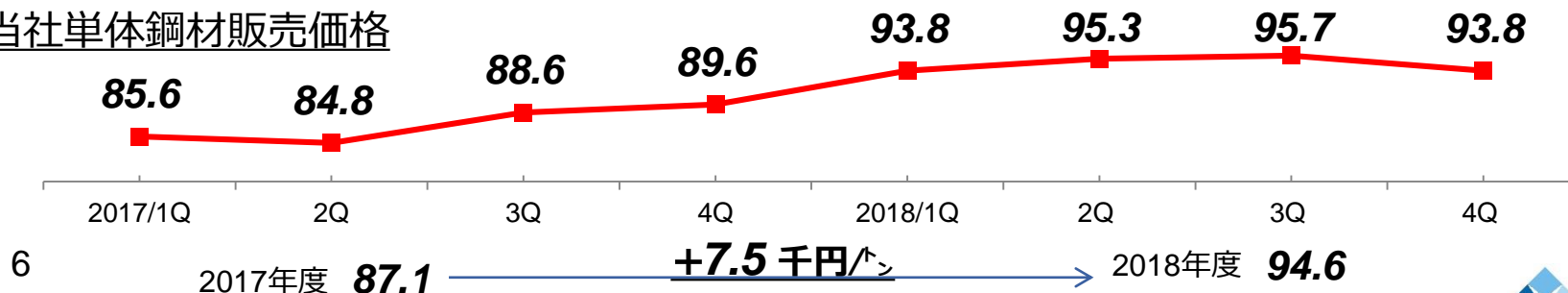


## 当社連結鋼材取扱量

万ト	2017年度	2018年度	増減	三井譲受	その他
連結計	1,655	2,032	+377	+353	+24

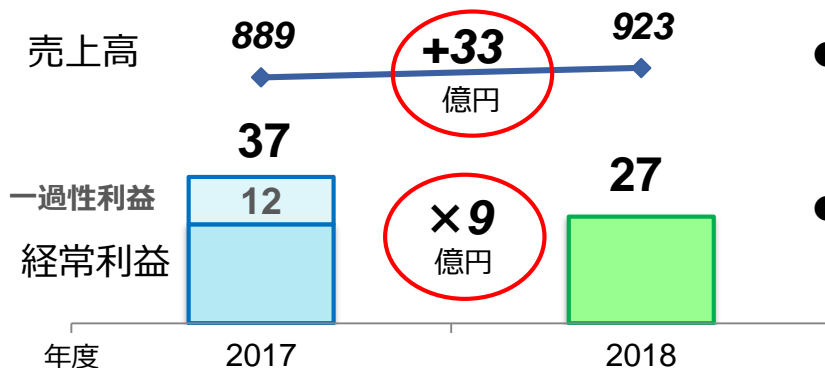
単体子会社(日本鐵板他) + 45 ▲ 21

## 当社単体鋼材販売価格



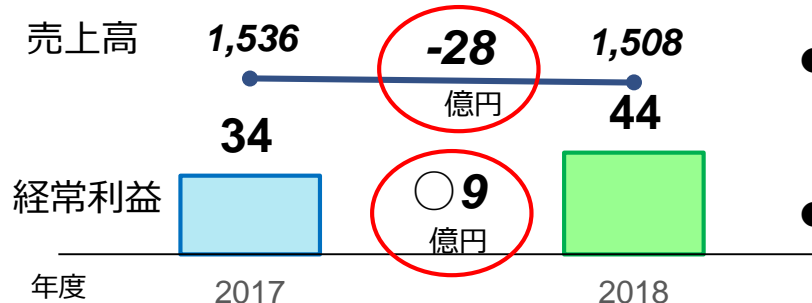
# 産機・インフラ、繊維、食糧 経常利益増減要因

## 産機・インフラ



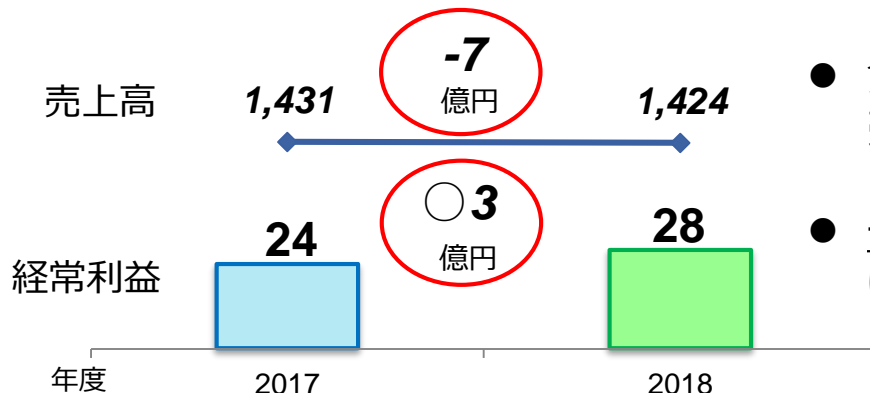
- 売上高はアルミの取扱量増等により33億円の増収
- 前期のタイ持分法適用会社における一過性利益の剥落等により、経常利益は前期比×9億円の27億円

## 繊維



- 厳しい経営環境は継続、売上高は28億円の減収
- 前期ロスの改善等により、経常利益は前期比○9億円の44億円

## 食糧



- 食肉価格は全体としては安定的に推移し、売上高はほぼ横ばい
- チキンの利益率の回復もあり、経常利益は、前期比○3億円の28億円

# 2019年度業績見通し

- 中国景気動向や貿易摩擦動向等不透明要因多いが、鉄鋼部門等の改善を主体に売上・経常利益ともに過去最高を目指す。配当は経営統合以来、5期連続増配予定。

億円	2017年度	2018年度	2019年度 見通し	増減 19-18	中期計画 2020年度目標
鉄鋼	16,749	21,629	23,000	1,370	23,700
産機・インフラ	889	923	1,000	77	1,000
繊維	1,536	1,508	1,500	-8	1,700
食糧	1,431	1,424	1,500	76	1,600
売上高	20,623	25,506	27,000	1,494	28,000
鉄鋼	253	264	290	○ 26	315
産機・インフラ	37	27	25	× 2	35
繊維	34	44	45	○ 1	55
食糧	24	28	30	○ 2	35
経常利益	351	364	390	○ 26	440
当期純利益	217	232	240	○ 7	260
EPS (円)	702.9	720.7	744.0	23.2	
配当(円/株)	210	220	230	10	
配当性向	29.9%	30.5%	30.9%	0.4%	30%以上



# 株主還元方針

## 配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたします。

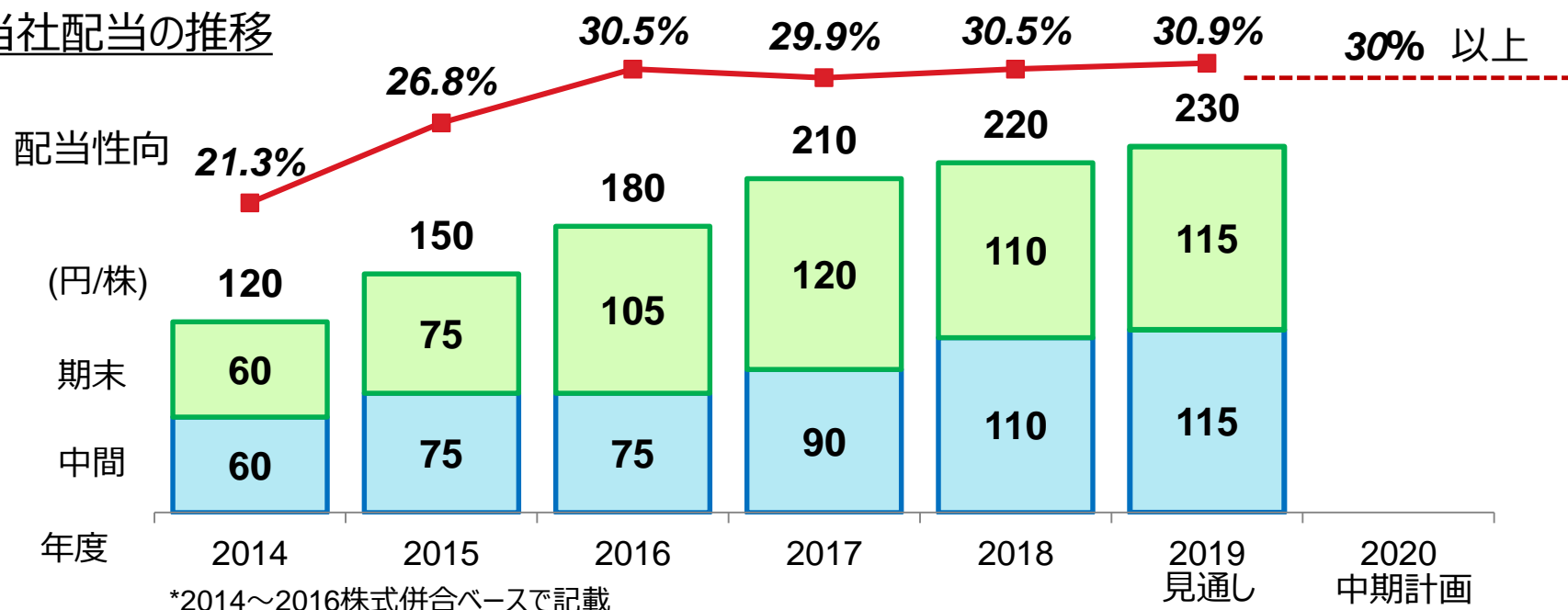
### 2018年度配当案（定時株主総会付議）

**通期配当 220円/株**  
**(配当性向 30.5%)**

### 2019年度配当見通し

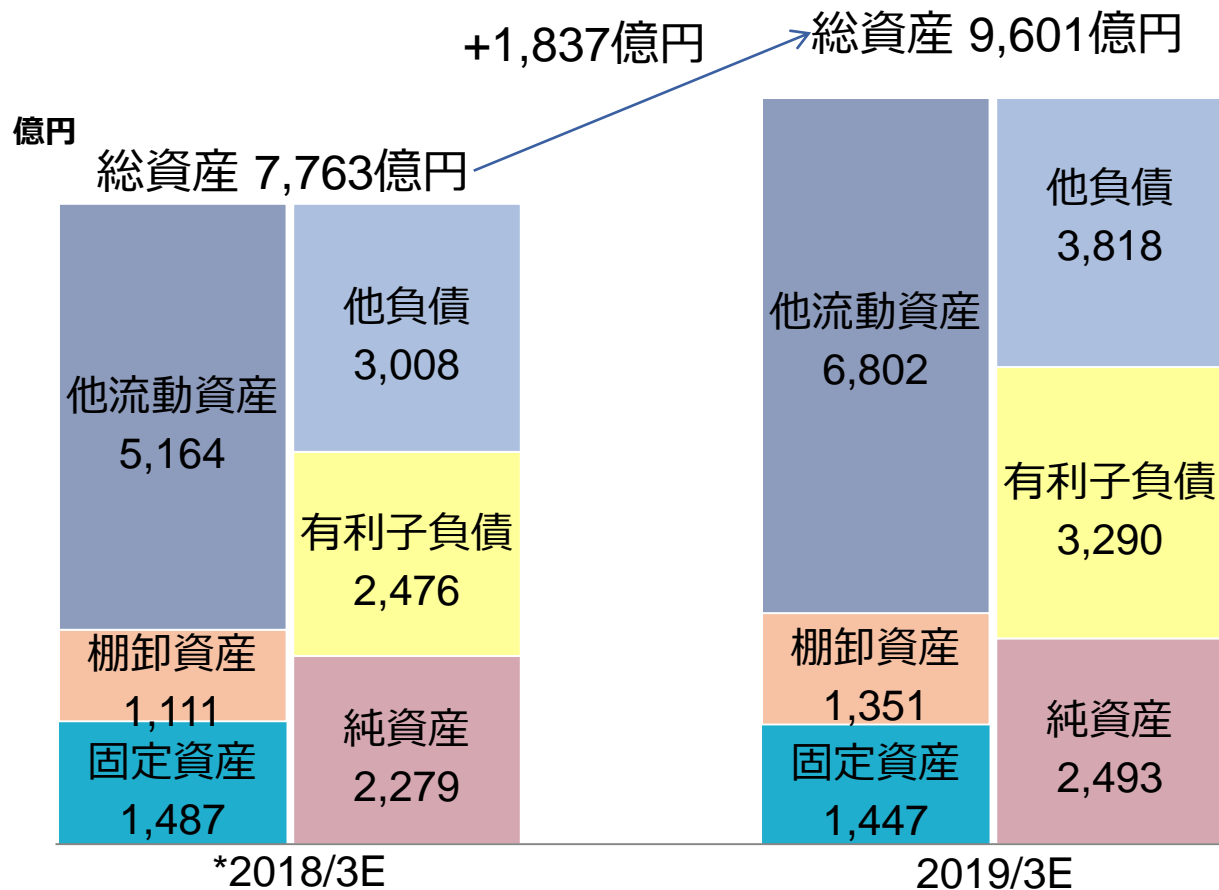
**通期配当 230円/株**  
**(配当性向 30.9%)**  
**【5期連続増配】**

### 当社配当の推移

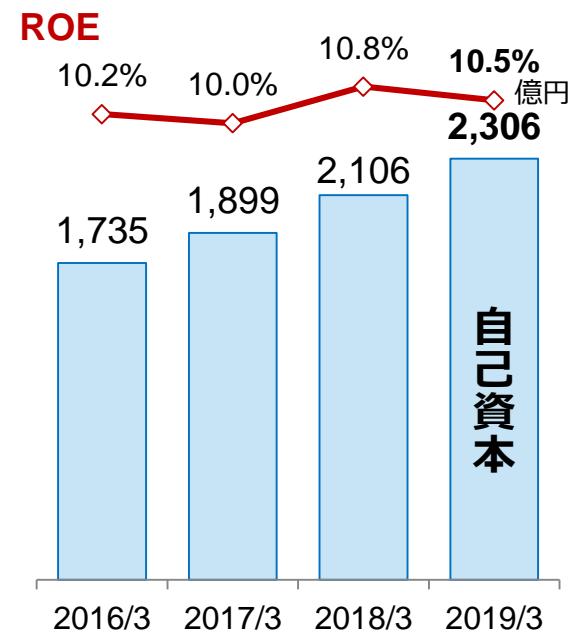


# バランスシート of 状況

- 総資産は三井事業譲受影響及び日本鐵板子会社化影響を主体に増加
- 財務体質は鉄鋼事業拡大に伴い一時的に悪化



	2018/3E	2019/3E
自己資本比率	*27.1%	24.0%
Net - D/Eレシオ	1.04倍	1.32倍



\*『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を当期の期首から適用しており、前期についても、当該会計基準等を遡って適用した後の標記としております。

# キャッシュフローの状況

億円		2017年度	2018年度
	税金等調整前当期純利益	330	332
	減価償却費	53	53
	持分法による投資損益	-32	-21
	金利・税他	-18	-57
	<b>小計</b>	<b>333</b>	<b>307</b>
	運転資本増減	-629	-214
	<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>-295</b>	<b>93</b>
	三井鉄鋼事業譲受関連	-	-618
	設備・事業投資等	-88	-145
	<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>-88</b>	<b>-763</b>
	<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>-383</b>	<b>-669</b>
	<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>440</b>	<b>638</b>
	<b>現金同等物増減</b>	<b>58</b>	<b>-38</b>

## 2. 中期経営計画2020の進捗状況

---

## 中期経営計画2020

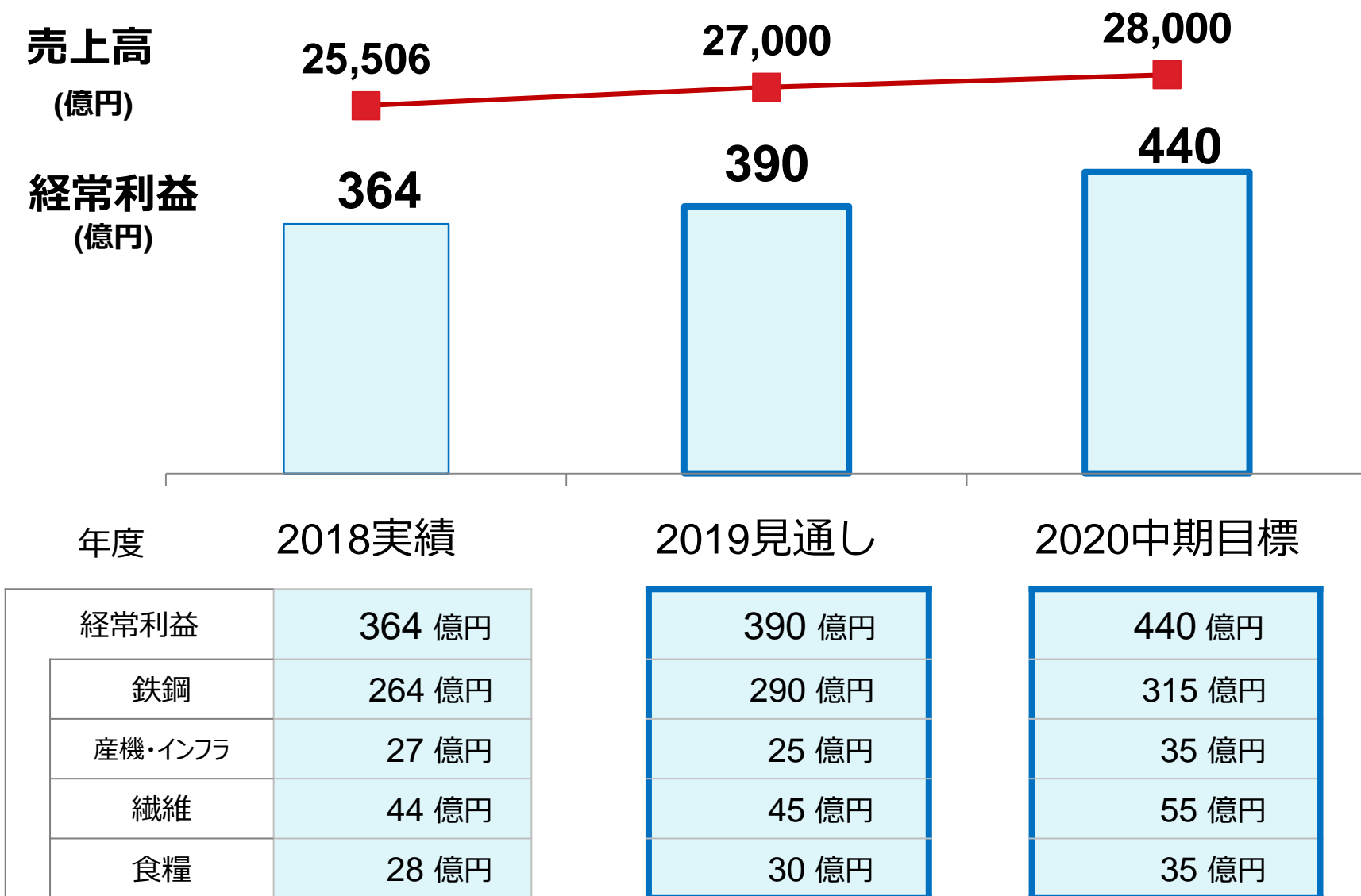
# Four Business, One Success.

四つの事業力を一つに、顧客と社会に更なる貢献をするエクセレントカンパニーへ。

- 経営基盤固めから  
更なる成長戦略へのシフト
- 社会・産業の変化に対応した  
サービスとソリューションの提供
- 安心・安全・品質の追求と  
法令遵守の徹底
- 次世代を担う人材の確保・育成、  
「働きやすい職場」、「働きがいのある  
仕事」の創造

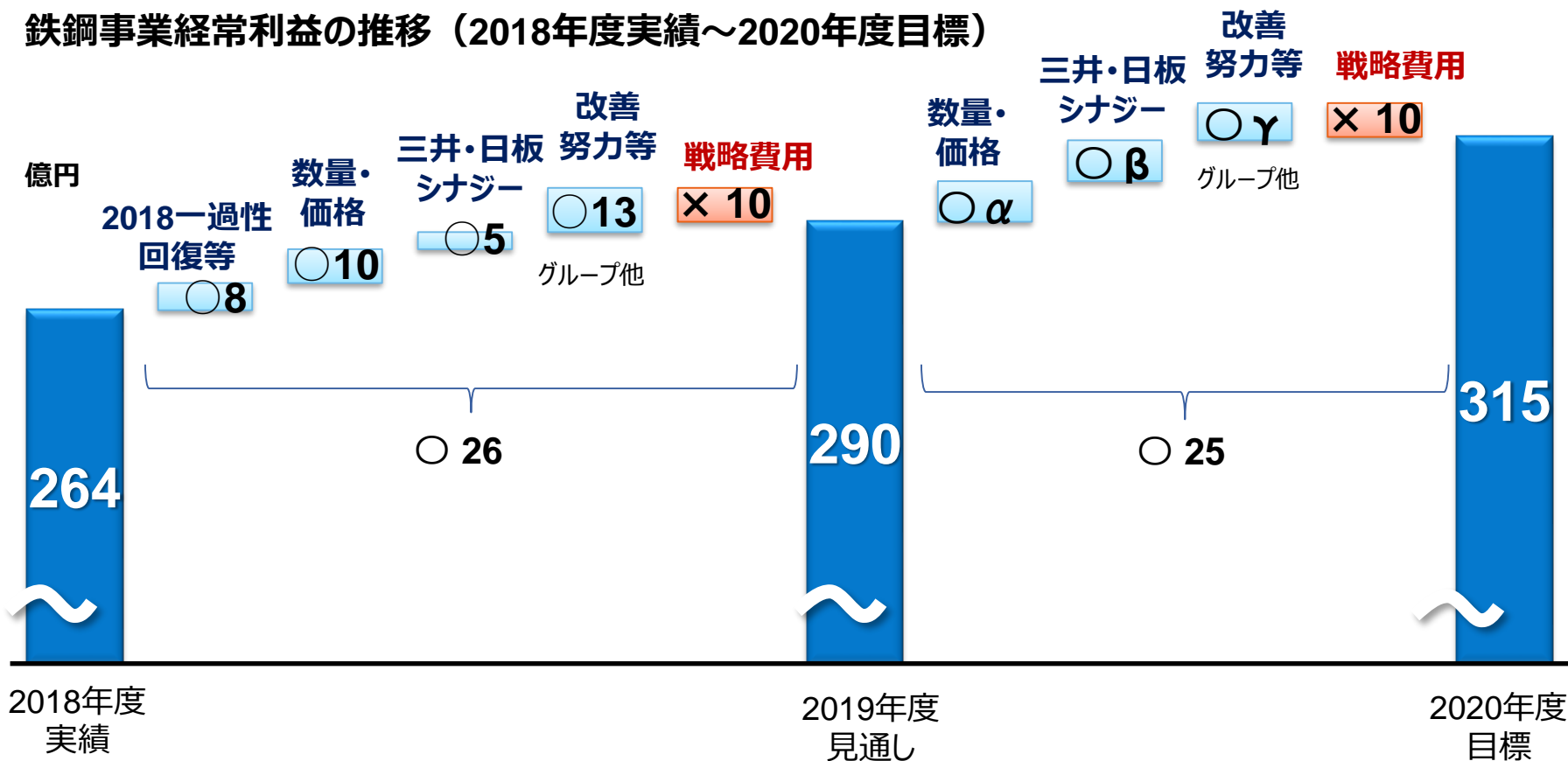
	中期経営計画 2020年度目標
売上高	2兆8,000 億円
経常利益	440 億円
当期利益	260 億円
Net D/E ratio	1.0 倍程度
ROE	10% 程度
	2018~2020年度合計
投融資枠	500 億円程度
	2018年度~
配当性向	30 %以上

# 定量的目標の進捗状況





### 鉄鋼事業経常利益の推移（2018年度実績～2020年度目標）



### 連結鋼材取扱量目標（単体+子会社 消去前）

万ト	2018年度実績	2019年度見通し	2020年度目標
連結計	2,032	2,200程度	2,400程度
単体	1,647	1,700程度	
子会社	385	500程度	



## 国内外での数量拡大

- メーカー生産回復に対応した数量拡大
- 国内外流通網の拡充による需要捕捉
- 日本製鉄Grとの戦略共有による拡販

cf.) 日本製鉄粗鋼生産 2018実績 4,100万トン → 2020中期 4,500万トン

- ・日本鐵板子会社化
- ・北米CC建設、ベトナムQH PLUS出資等
- ・日本製鉄海外JV材等の販売拡大

## シナジー効果発揮

- 三井物産との協業
- 日本鐵板

- ・プロジェクト対応、海外拠点活用、輸送効率化等
- ・相互営業網活用、流通・加工効率化等

## その他改善努力

- コイルセンター競争力強化
- IT活用等による流通コスト削減
- グループ会社収益改善（赤字子会社の黒字化）

・サミットスチールとの協業、NSTコイルセンター移転等

・統一コイルセンターシステム開発, EDI拡大, RPA活用等

鉄鋼事業赤字子会社数

2018	2019見通し	鉄鋼子会社計
<b>13社</b>	<b>3社</b>	61社



# 米国新コイルセンターの設立

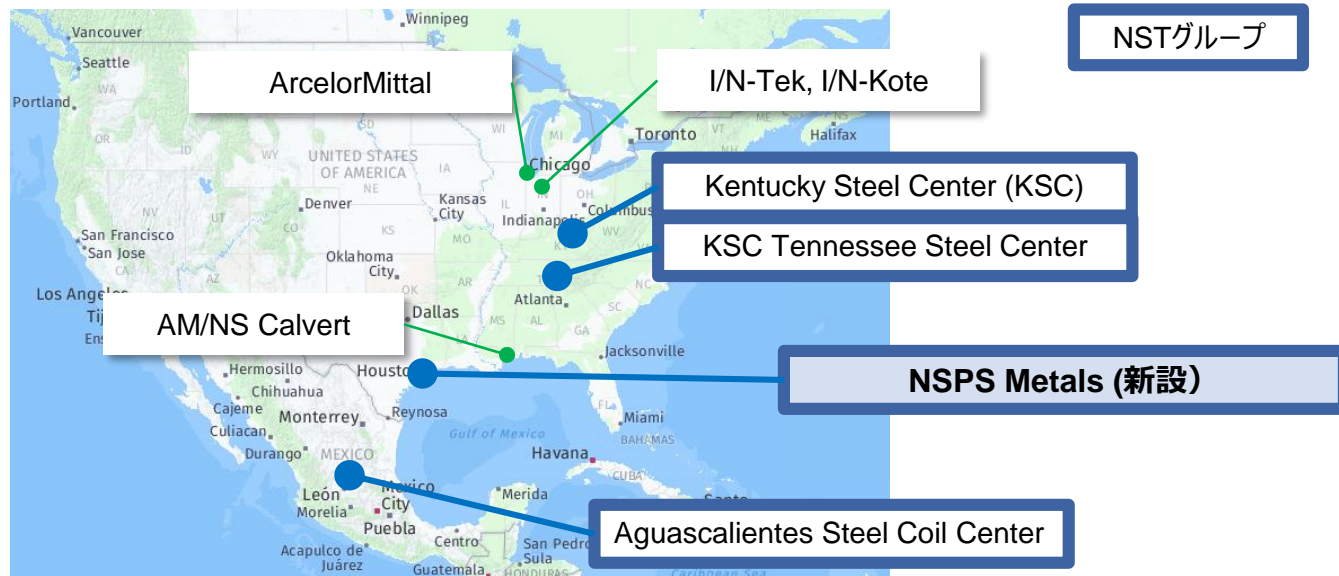


- 輸入材から米国材へのシフトが進行する**米国薄板市場の需要捕捉**および更なる需要の伸びが見込まれる米国南部への進出を目的としてヒューストンに**新コイルセンターの建設を決定**

社名	<b>NSPS Metals</b>
所在地	米国テキサス州ヒューストン市
設立	2018年11月
代表者	当社より派遣
出資金	18.6百万ドル
設備投資額	28.6百万ドル程度

設備	スリッター、レベラー、ミニレベラー
生産能力	10万トン/年よりスタート
出資構成	米国日鉄物産 70% Pacesetter Steel Service 30%
稼動開始時期	2019年11月（予定）

## 当社北米コイルセンターネットワーク



NSTグループ

# コイルセンター競争力の強化



- お客様へのサービス等の一層の向上を図るために、関東、関西に加工拠点を有する **NSMコイルセンター**と関東、関西、九州各地区に加工拠点を有する **サミットスチール**において、**相互に10%を出資**すると共に、**各地区でのコイルセンター機能の相互活用等の協業の検討を開始**



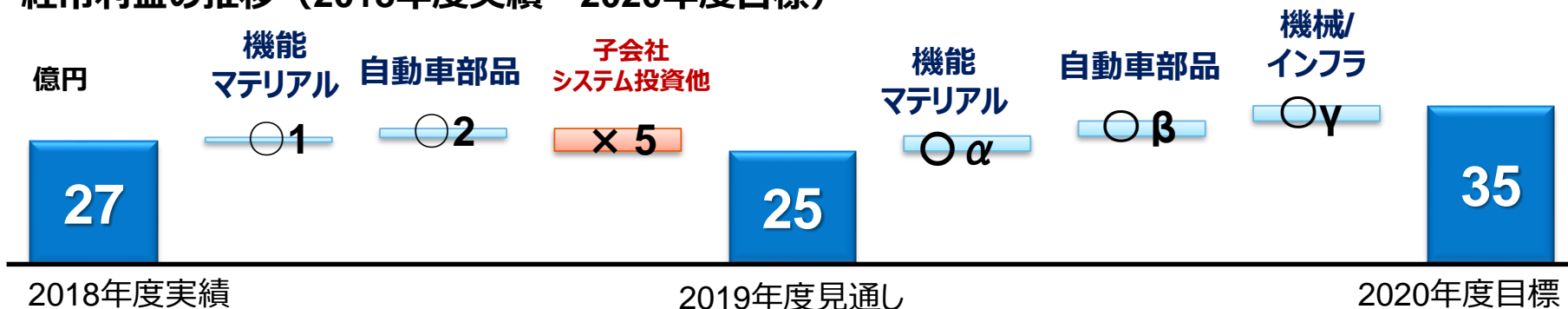
- **NSTコイルセンターの(株)中山製鋼所構内への移転を完了**  
同社とのバース、物流および加工機能の相互活用による競争力の向上を図る。



中山製鋼所（大阪市大正区）



## 経常利益の推移（2018年度実績～2020年度目標）



### ● 機能マテリアル マルチマテリアル化需要は引き続き増大

アルミニウム新地金生産量		International Aluminum Institute				
百万ト	2010	2012	2014	2016	2018	
世界計	42.4	49.2	54.6	59.9	64.3	

国内炭素繊維生産量		METI				
千ト	2014	2015	2016	2017	2018	
日本計	17.2	17.7	18.9	18.5	18.7	

#### ○ マルチマテリアル化：アルミ・炭素繊維・樹脂の拡販

当社Gr アルミ圧延品販売数量  
2017年度 78千ト → 2018年度 118千ト

当社Gr 炭素繊維販売数量  
2017年度 0.6千ト → 2018年度 1.7千ト

### ● 自動車部品 世界の自動車生産台数は2018年の減少から緩やかに回復

	百万台	2016	2017	2018
主要国	中国	28.1	29.0	27.8
自動車	米国	12.2	11.2	11.3
生産台数	日本	9.2	9.7	9.7
	韓国	4.2	4.1	4.0
	世界計	95.0	97.3	95.6

#### ○ GHS (グローバル・ヘッドレスト・システム) 事業の収益改善

当社Gr ヘッドレスト・スティ世界シェア  
2018年度 14.4% → 2020年度目標 17.0%

国内生産性向上投資、海外拠点拡大

### ● 機械・インフラ

○ 機械：厨房自動化機器の輸出拡大    ○ インフラ：メキシコ・ベトナム等新工業団地販売

# アルミ圧延品の拡販



## 当社アルミ販売事業の強み

### ◎ 幅広い顧客層

包装/容器、自動車、船舶、航空、  
鉄道、電機、精密機械、建材

### ◎ 鉄鋼事業との連携によるお客様対応力

軽量化・マルチマテリアル化への対応

### ◎ 新規分野への対応

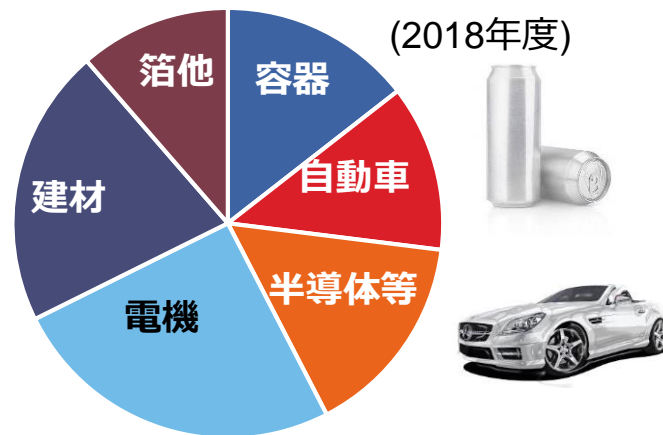
炭素繊維、樹脂との組み合わせによる  
販路拡大

### ◎ 自社アルミ加工コイルセンターネットワークの活用

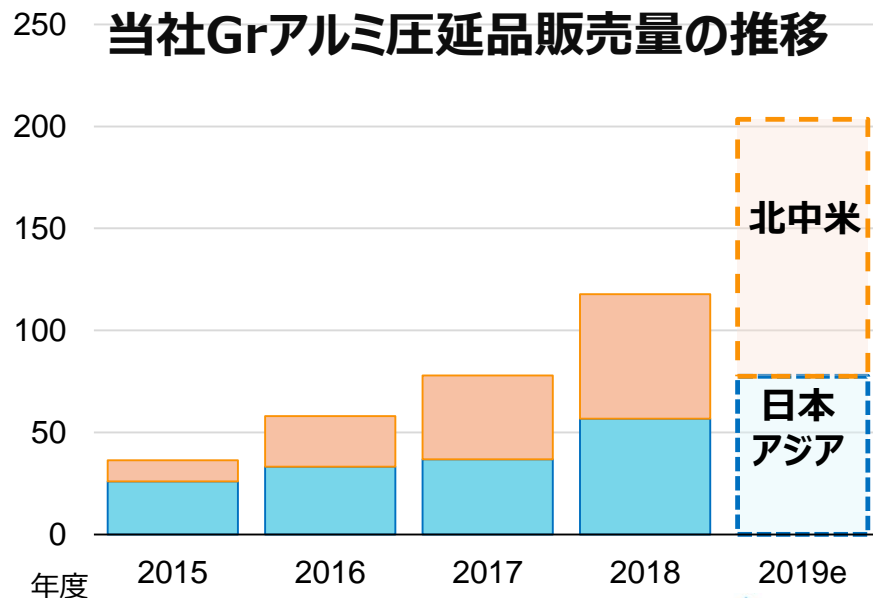
国内 2、中国 3、ASEAN 2、米国1



## 当社アルミ圧延品分野構成

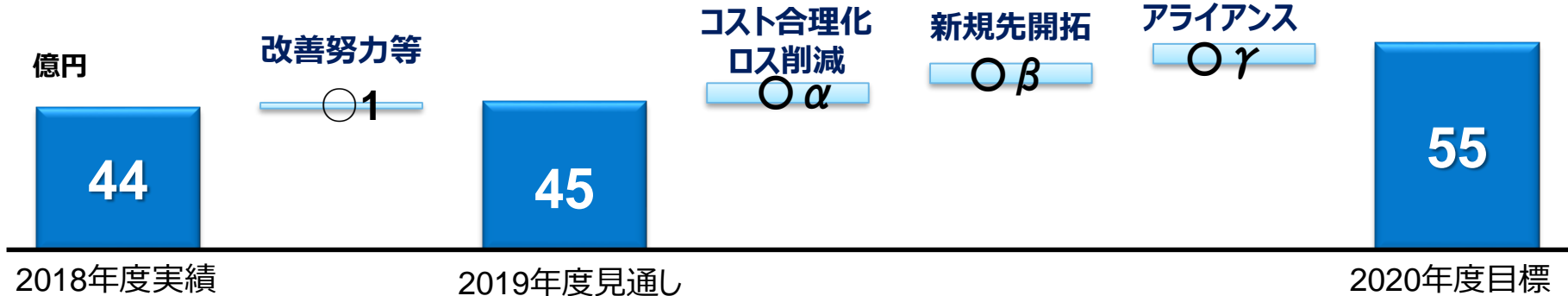


## 当社Grアルミ圧延品販売量の推移





### 経常利益の推移（2018年度実績～2020年度目標）



- 消費者購買スタイルの変化 <節約志向・EC化・マスカスタマイズ化・エシカル化>

日本のアパレル市場の推移

	1990	2015	2018
金額規模	約15兆円	約10兆円	約9兆円
数量	20億点	40億点	

EC比率

2015年度 8～9% → 2018年度 12%程度  
当社推定

- 顧客発注スタイルの変化

従来) 「大量仕入れ」, 「正価販売～段階的にセール販売」による販売機会逸失防止  
 現状) 短納期・小ロット化 → 受注者側のコスト・ロスの増加要因

#### ○ コスト合理化、ロス削減

デジタル・テクノロジーの活用、スタートアップとの協業等による事業の可視化・効率化、受発注業務効率化

#### ○ 新規ビジネス・取引先の開拓

グローバル市場を含めたサステナブル・環境取り組みによる顧客への訴求力強化、オーダーメイドマーケットの開拓

#### ○ 新たな事業投資／アライアンスの推進

# スタートアップ企業との協業による収益力強化



## ○ (株)メイキップ / (株)SYMBOLとの資本業務提携



- AIと画像解析技術の活用でE-コマースサイト作成効率を改善するサービスを提供

- 3Dスキャニング、バーチャルフィッティングシステムの開発
- 3Dデータをアパレル生産データへ変換するシステムの開発



**日鉄物産**  
NIPPON STEEL TRADING

- 企画・製造・納品の各工程における管理レベル向上と業務効率化
- アパレルOEM/ODM事業における新たな付加機能の獲得

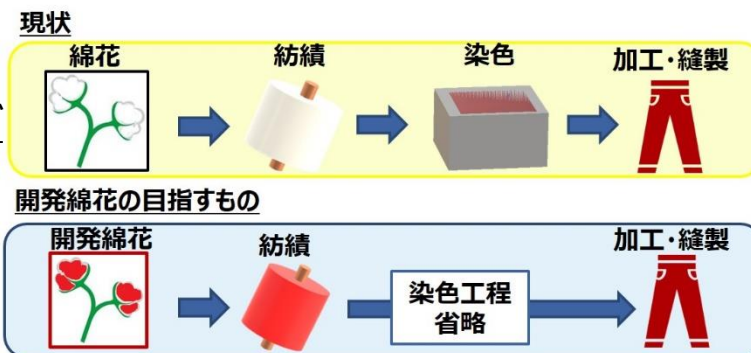
- オーダーマーケットへの展開

# サステナブル・環境取り組みによる顧客への訴求力強化

## ○ インドにおける発色性の高い綿花の共同開発開始

染色工程を省略し、**環境にやさしい衣料品の生産・供給**を目指し、**インドパンジャブ州立農業大学との共同研究を開始**

(2024年までに大規模栽培が可能な種子を生み出すことを目標)

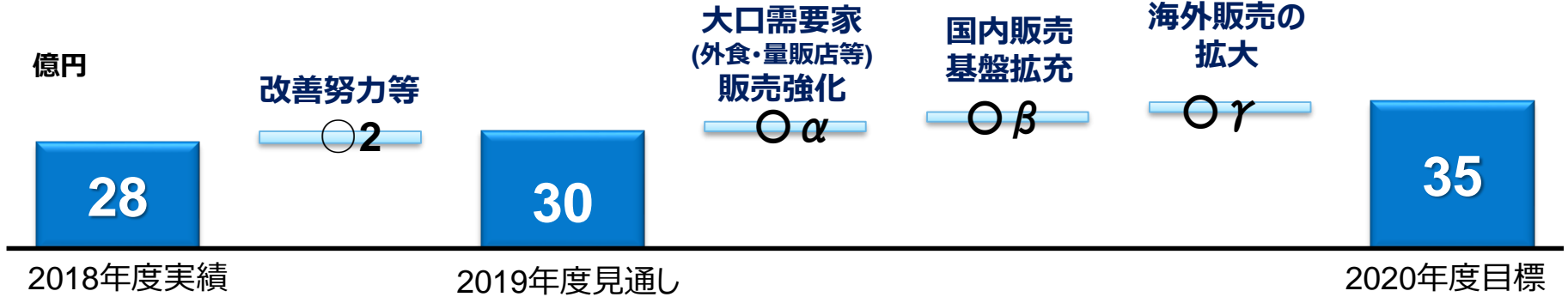


当社展示会でのサステナブル取り組みPR

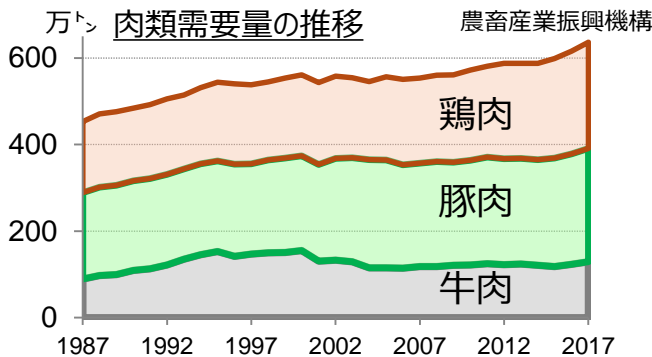




### 経常利益の推移（2018年度実績～2020年度目標）



- 国内食肉需要は、今後も成長



- 世界食肉需要の増加により調達競争は激化

世界肉類消費量推計（OECD）

百万ト	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
世界計	66.3	66.8	68.0	69.1	70.9	72.1	72.9

○ **大口需要家（外食・量販店等）への販売強化**

- ・直販チーム設置
- ・米国ビーフ拡販キャンペーン

○ **国内販売基盤拡充**

- ・卸売事業への投資等

○ **海外販売の拡大**

2018実績 2020目標  
・海外売上高比率 11% → 15%

サプライヤーとの関係強化

人的交流・金融サポート等

調達力強化

# 米国ネブラスカ州産ビーフ” Captain Beef” の拡販



- 肥沃なコーンベルト地帯の中心に位置し、理想的な環境で肥育される米国ネブラスカ州産の牛肉を「キャプテン・ビーフ」としてブランド化したキャンペーンを展開し、拡販に注力
- 全米Top3を含む複数のパッカーからの買付により安定供給を実現





# 中期経営計画の進捗状況 総括

各事業の改善により、安定的な収益成長と株主還元の実現を図る

	2018年度 実績	増減	2019年度 見通し	増減	2020年度 目標
経常利益	364 億円	○ 26 億円	390 億円	○ 50 億円	440 億円
当期利益	232 億円	○ 8 億円	240 億円	○ 20 億円	260 億円
EPS	721 円	○ 23 円	744 円	○ 62 円	806 円
配当性向	30.5 %		30.9 %		30 %以上
配当	220 円/株	○ 10 円/株	230 円/株		
ROE	10.5 %	ROEは順調に推移			10 %程度
ネット DELシオ	1.32 倍	財務指標の悪化は、鉄鋼事業の事業拡大等による一時的要因			1.0 倍程度

# 企業キャッチフレーズ/ロゴマークを制定

はじめる。  
日鉄物産

二〇一九年四月、日鉄住金物産は、日鉄物産に変更しました。  
変わったのは、社名だけではありません。  
私たちは変わります。「鉄鋼」「設備・インフラ」「輸送」「食糧」という  
四つの領域でそれぞれの道を極めるプロ達の情熱や個性がもっと輝き、  
突き進む会社へ。  
そしてその輝きを一つに重ねるわけ、まだ誰も出会ったことのない領域を、  
世界中で次々と生み出していきたい。そう思うのです。  
ゴールもルールもない、商社の本道を拓き続けるという決意で、  
改めて、はじめまして。私たちは日鉄物産です。

道なき  
四つの未知を  
いけ。

NIPPON STEEL TRADING  
START!

日鉄物産

日鉄住金物産は、日鉄物産へ。

NIPPON STEEL 日鉄物産は日本製鉄グループの中核商社です。

## 4事業の成長を加速させ、 グローバルに展開するエクセレントカンパニーへ

当社は、日本製鉄グループの中核商社として、そのグループの一員であることを明確にするとともに、海外のお客様にもわかりやすい名称とするため、2019年4月1日付で、当社の商号を「日鉄物産株式会社」に変更しました。

この商号変更の機会に、グループ社員の士気を高め、顧客そして社会と向き合っていくことが重要と考え、当社を一言で表現した企業キャッチフレーズとロゴマークを新たに策定しました。本キャッチフレーズとロゴマークのもと、全社一丸となって、社会と顧客に更なる貢献をするエクセレントカンパニーを目指してまいります。

### ■ 企業キャッチフレーズ

「道なき四つの未知をいけ。」

### ■ 企業ロゴマーク



# 3.参考資料

---

# 2018年度決算概況

億円	下期	2017 年度	上期	2018年度		下期	<前回予想> 2018 年度	年度 増減
				3Q	4Q			
売上高	10,711	20,623	12,395	6,628	6,481	13,110	<25,000> <b>25,506</b>	4,882
(比率) 海外売上高	(26.8%) 2,868	(26.8%) 5,536	(27.4%) 3,396	(27.4%) 1,817	(24.7%) 1,602	(26.1%) 3,419	(26.7%) <b>6,816</b>	(-0.1%) 1,279
(利益率) 売上総利益	(6.3%) 677	(6.4%) 1,313	(5.9%) 727	(5.7%) 378	(5.7%) 370	(5.7%) 749	(5.8%) <b>1,476</b>	(-0.6%) 162
営業利益	175	323	177	93	91	184	<380> <b>361</b>	38
持分法損益	11	32	11	7	2	9	<b>21</b>	-10
経常利益	180	351	180	94	89	184	<380> <b>364</b>	12
特別損益	-18	-21	9	-24	-16	-40	<b>-31</b>	-9
法人税等	48	98	54	8	26	35	<b>89</b>	-8
非支配株主利益	8	14	5	1	4	5	<b>10</b>	-3
当期純利益	104	217	129	59	43	102	<235> <b>232</b>	15
EPS (円)	336.89	702.86	401.41	185.52	133.76	159.64	<b>720.68</b>	17.82
配当 (円/株)	120	210	110			110	<220> <b>220</b>	10

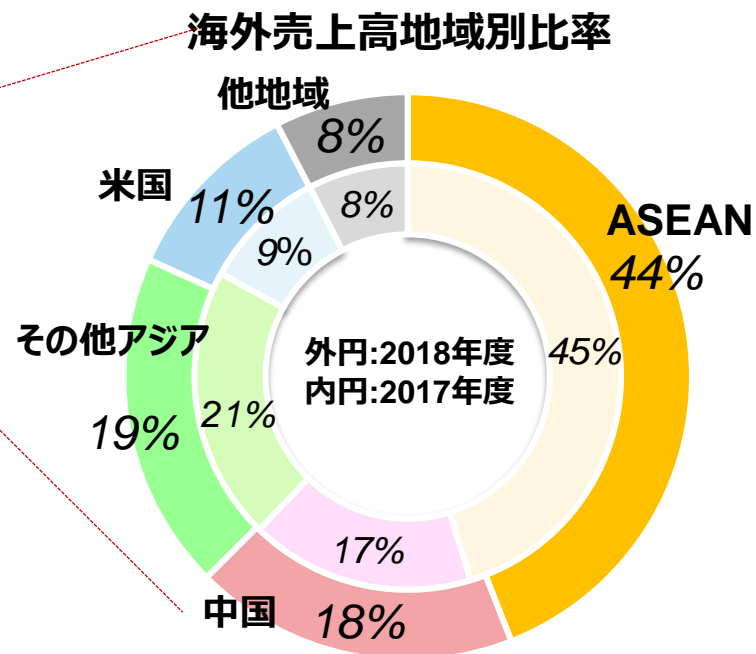
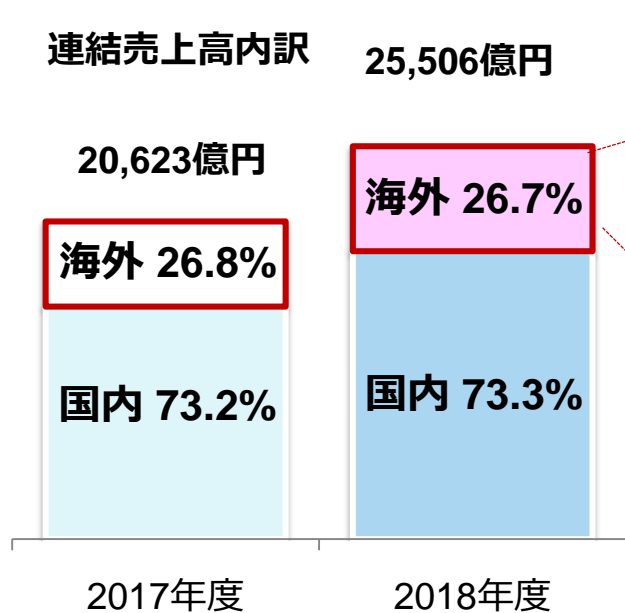
# 特別損益の内訳

億円	2017年度	2018年度		増減
		上期	下期	
固定資産売却益	4.3	-	-	× 4.3
投資有価証券売却益	1.2	1.1	9.1	○ 8.9
負ののれん発生益	-	13.2	7.3	○ 20.5
<b>特別利益計</b>	<b>5.5</b>	<b>14.3</b>	<b>16.4</b>	<b>○ 25.1</b>
固定資産売却損	-	0.6	-	× 0.6
減損損失	9.7	-	-	○ 9.7
投資有価証券売却損	0.3	-	2.1	× 1.8
投資有価証券評価損	6.2	-	36.8	× 30.6
出資金売却損	-	-	0.4	× 0.4
出資金評価損	-	1.7	1.9	× 3.6
関係会社整理損	11.2	2.7	1.0	○ 7.6
関係会社事業損失	-	-	14.9	× 14.9
<b>特別損失計</b>	<b>27.4</b>	<b>5.0</b>	<b>57.0</b>	<b>× 34.7</b>
<b>特別損益計</b>	<b>-21.8</b>	<b>9.2</b>	<b>-40.6</b>	<b>× 9.5</b>

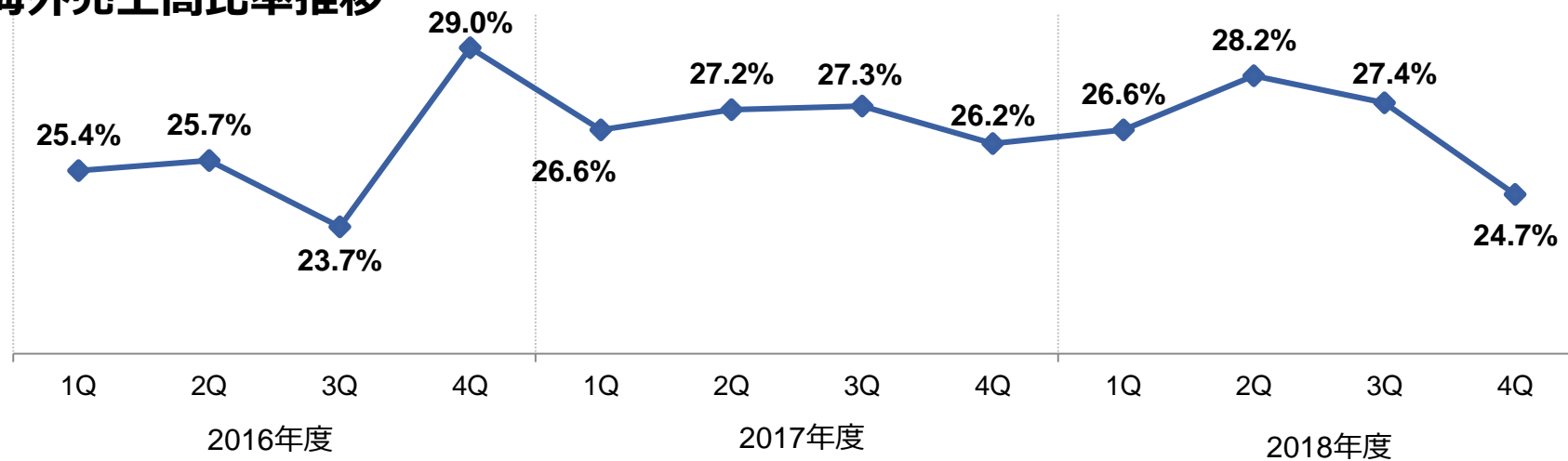
# 四半期別売上高・経常利益推移

億円	2016				2017				2018			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
鉄鋼	3,230	3,472	3,581	4,199	3,896	4,138	4,351	4,363	5,194	5,289	5,613	5,532
産機10万	214	202	195	251	221	222	223	222	224	230	243	225
繊維	373	394	404	435	361	366	393	415	353	388	373	393
食糧	363	365	359	353	346	350	384	350	348	360	394	321
その他	3	5	3	2	4	4	3	3	3	4	3	8
<b>売上高計</b>	<b>4,185</b>	<b>4,441</b>	<b>4,544</b>	<b>5,242</b>	<b>4,830</b>	<b>5,081</b>	<b>5,356</b>	<b>5,355</b>	<b>6,123</b>	<b>6,272</b>	<b>6,628</b>	<b>6,481</b>
鉄鋼	38	42	52	63	63	63	67	59	74	63	70	55
産機10万	7	4	4	5	14	7	7	7	7	6	8	4
繊維	16	8	11	18	9	0	7	17	9	7	5	21
食糧	9	7	7	8	7	4	6	5	5	7	7	6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-6	3	1	0
<b>経常利益計</b>	<b>72</b>	<b>63</b>	<b>77</b>	<b>95</b>	<b>95</b>	<b>75</b>	<b>89</b>	<b>90</b>	<b>91</b>	<b>88</b>	<b>94</b>	<b>89</b>

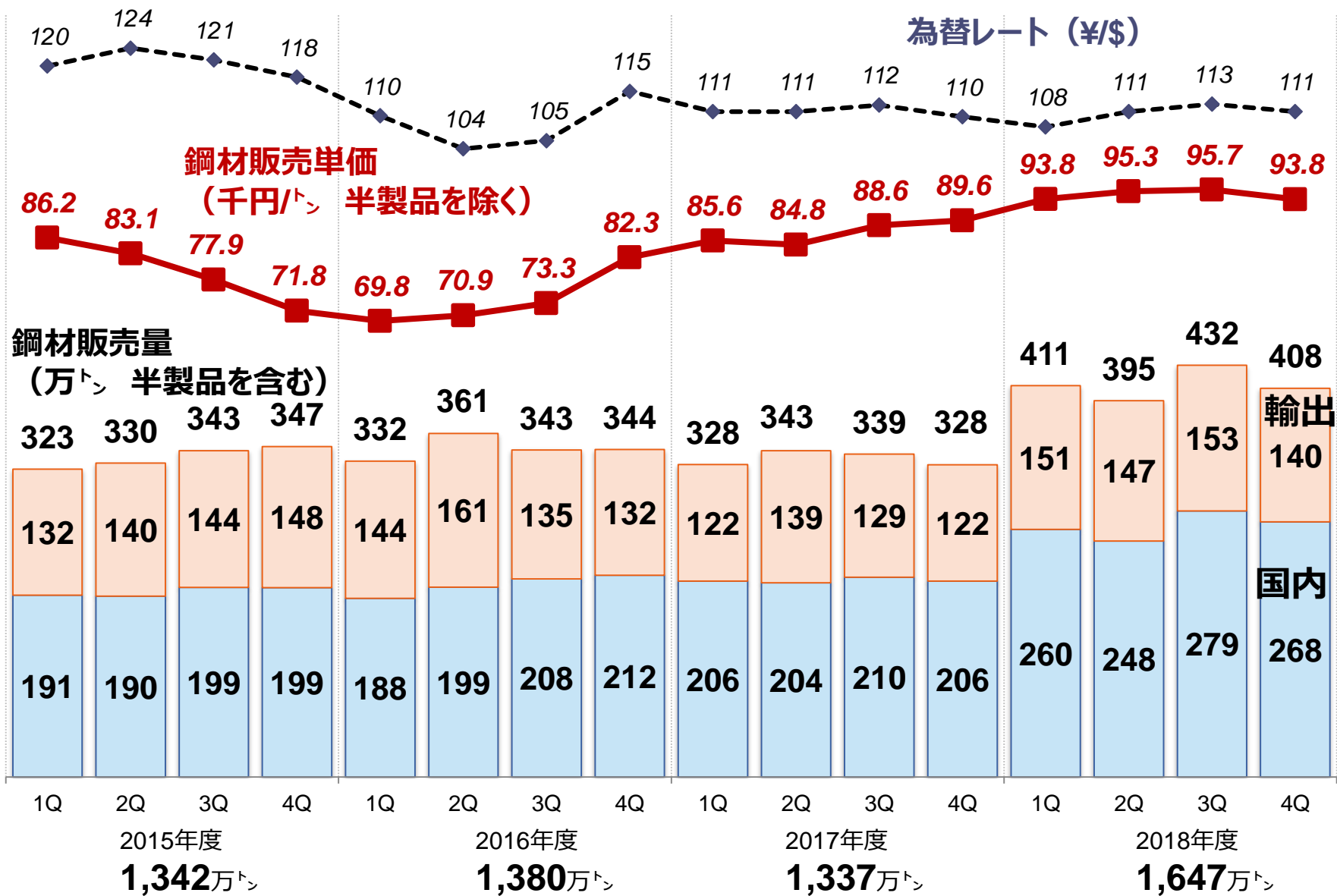
# 当社海外売上高の推移



## 海外売上高比率推移

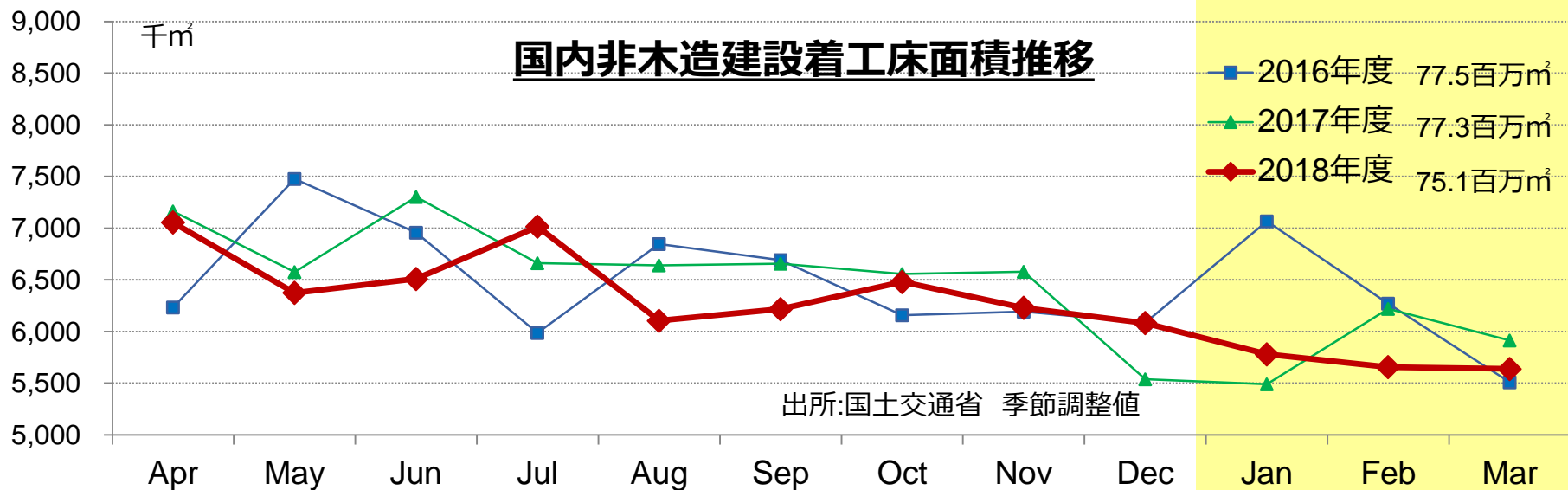
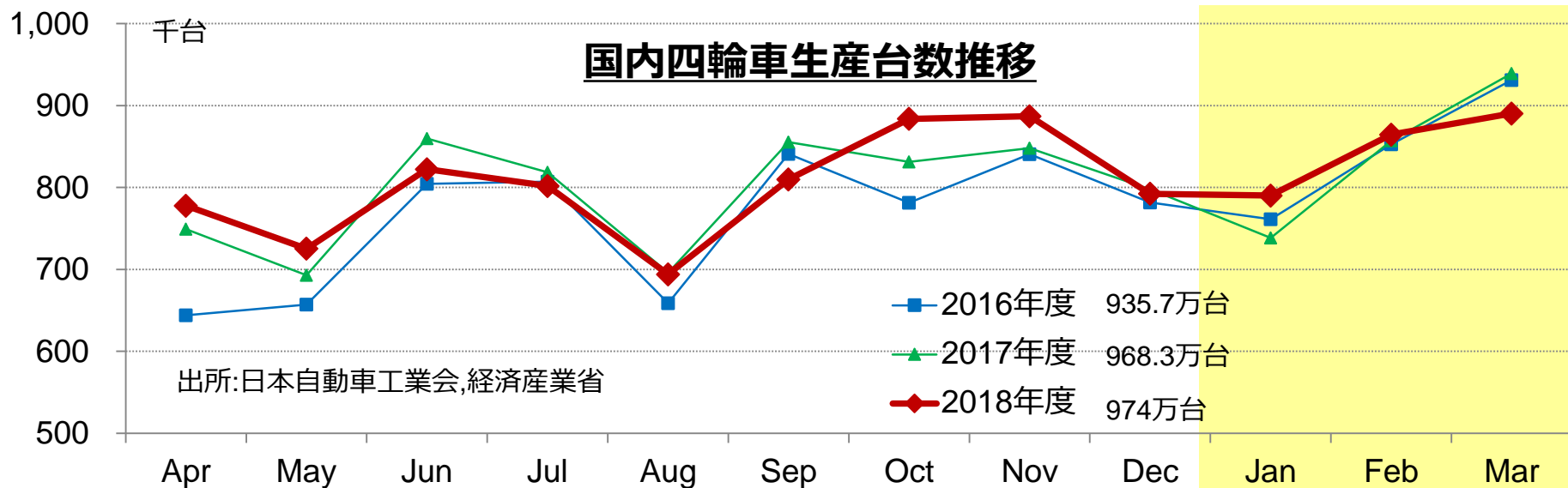


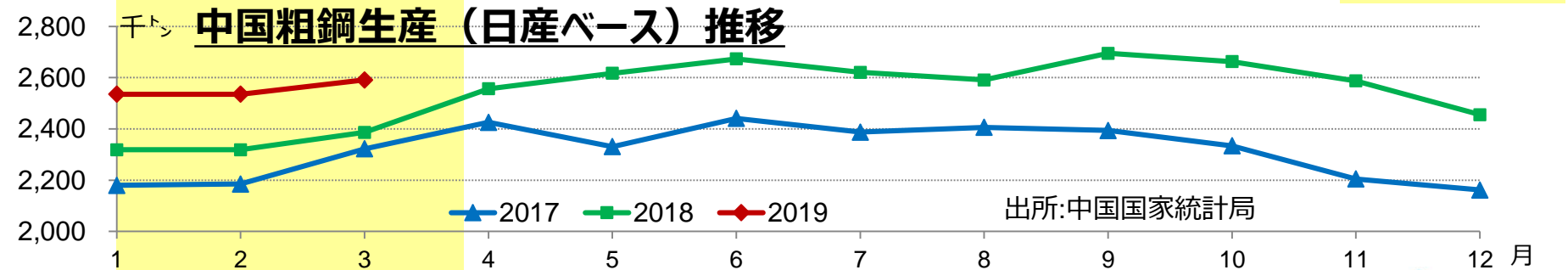
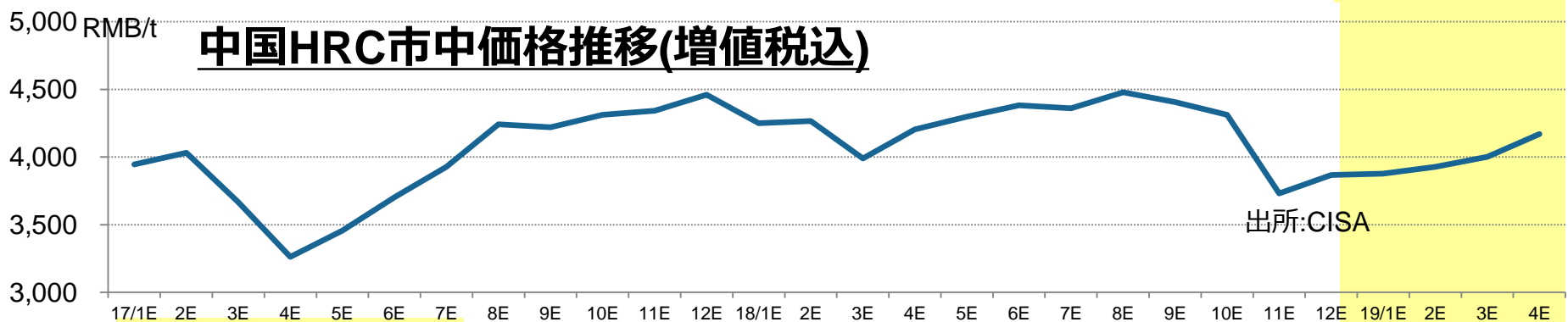
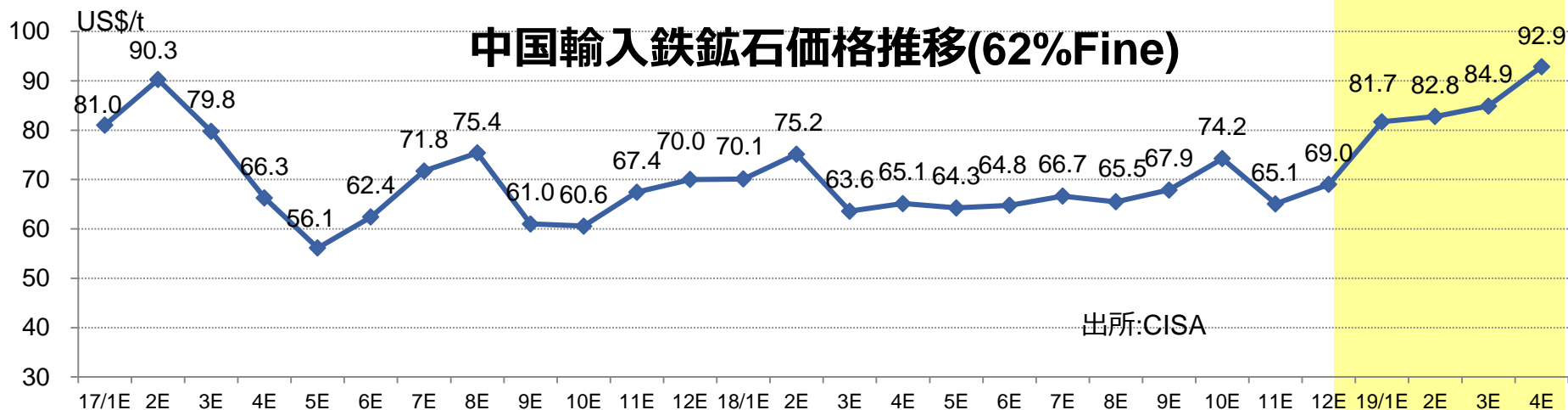
# 鉄鋼事業（単体） 鋼材販売量と単価の推移



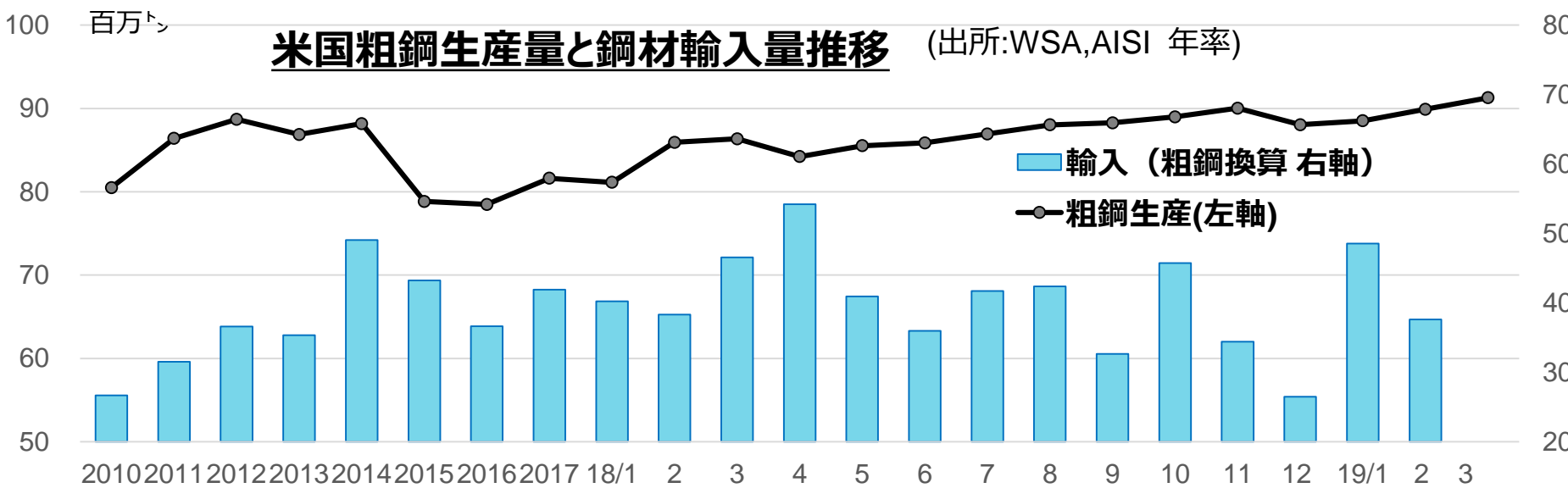
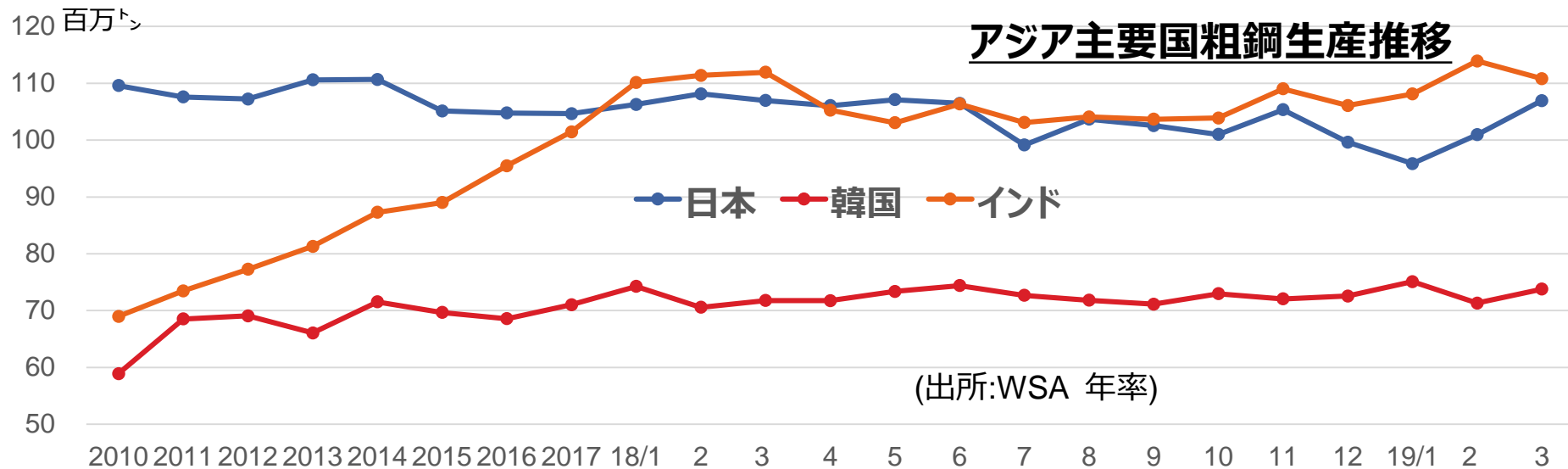


# 国内需要産業の動向

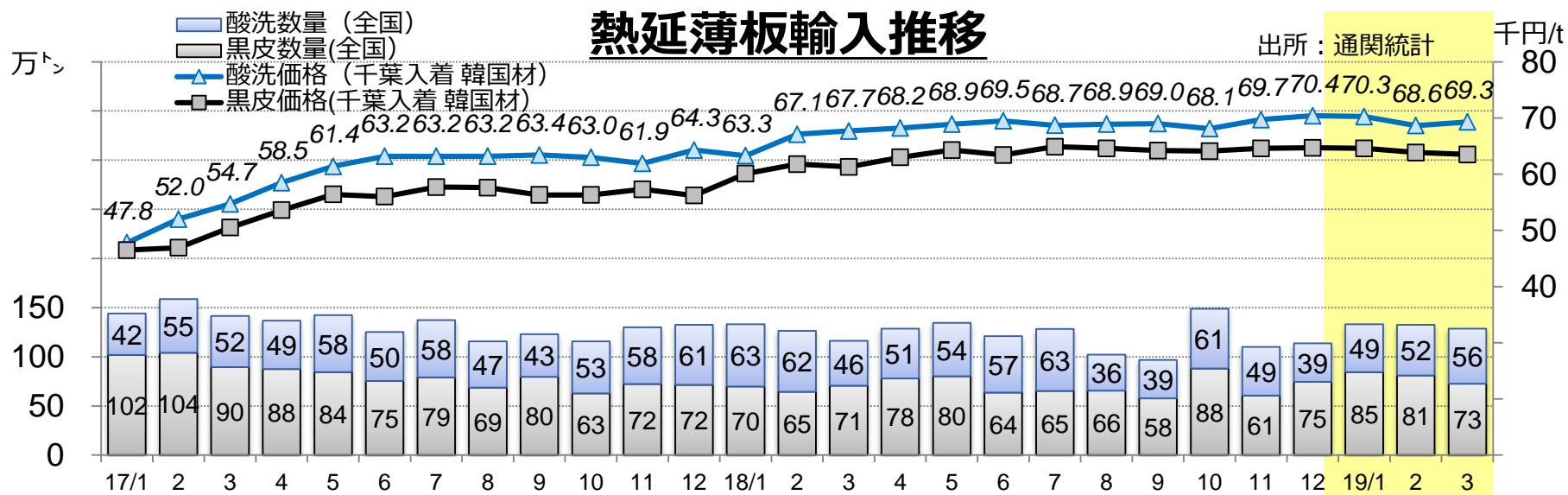
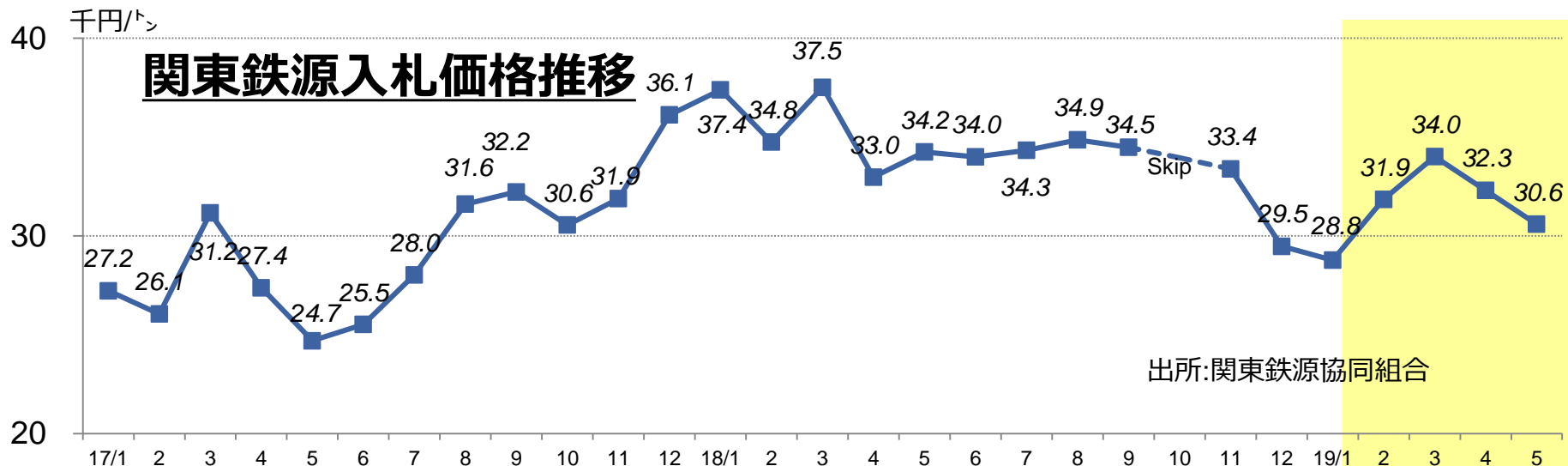




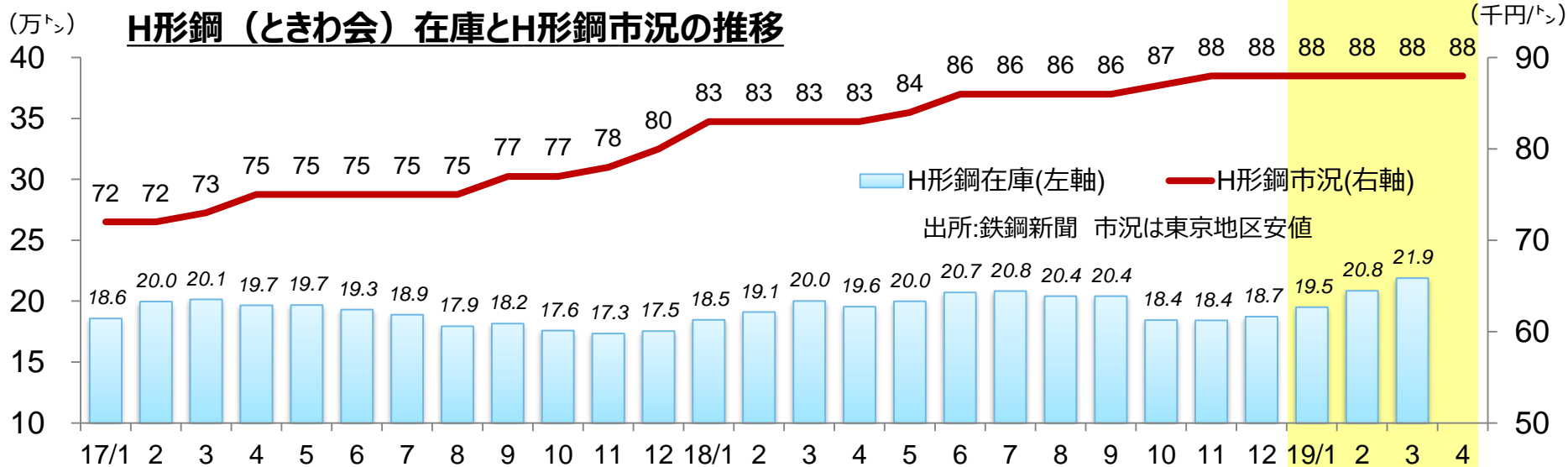
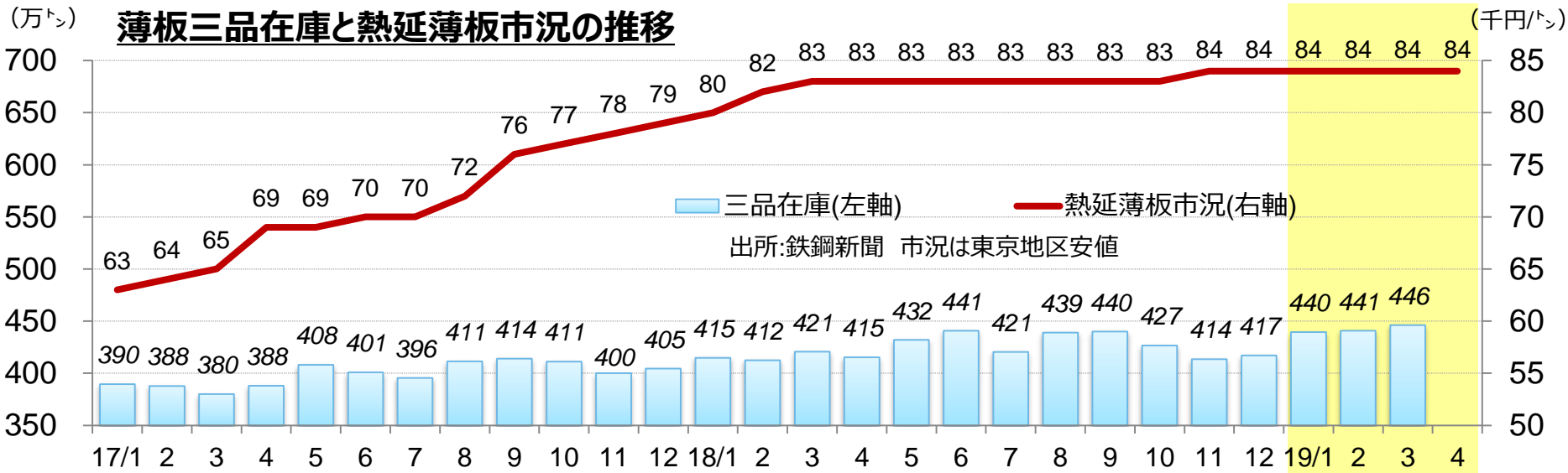
# 主要国粗鋼生産量



# 鋼材需給関係指標



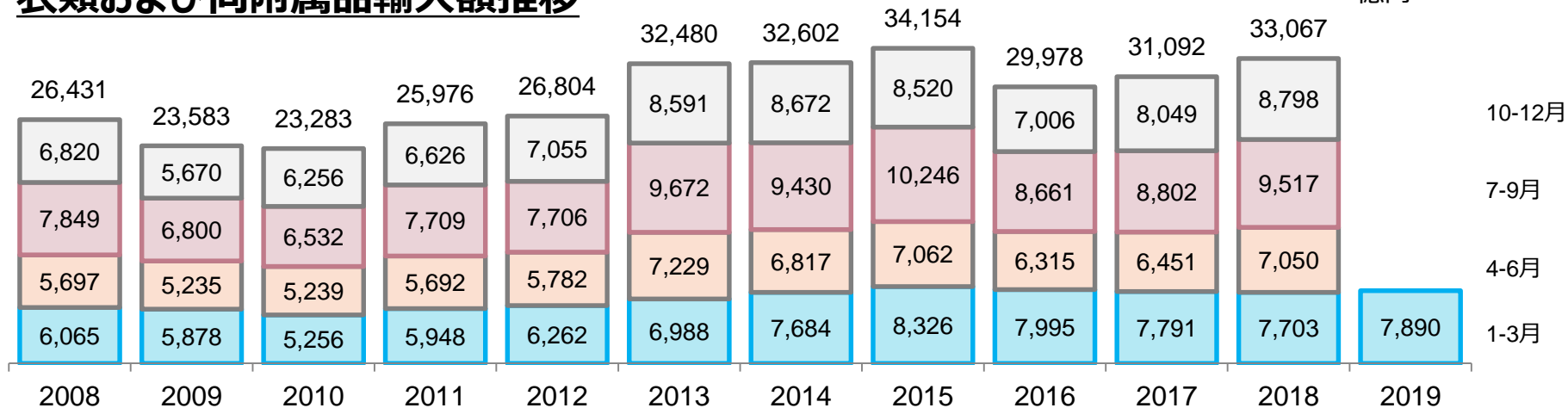
# 国内鋼材市況の推移





## 衣類および同附属品輸入額推移

億円

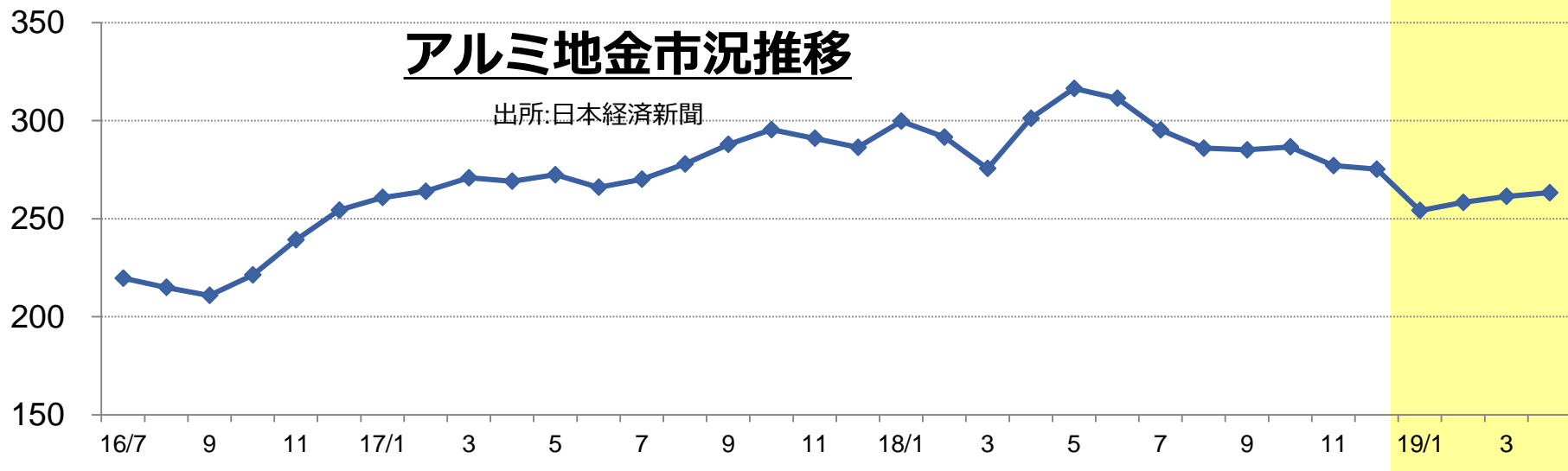


出所:通関統計

千円/t

## アルミ地金市況推移

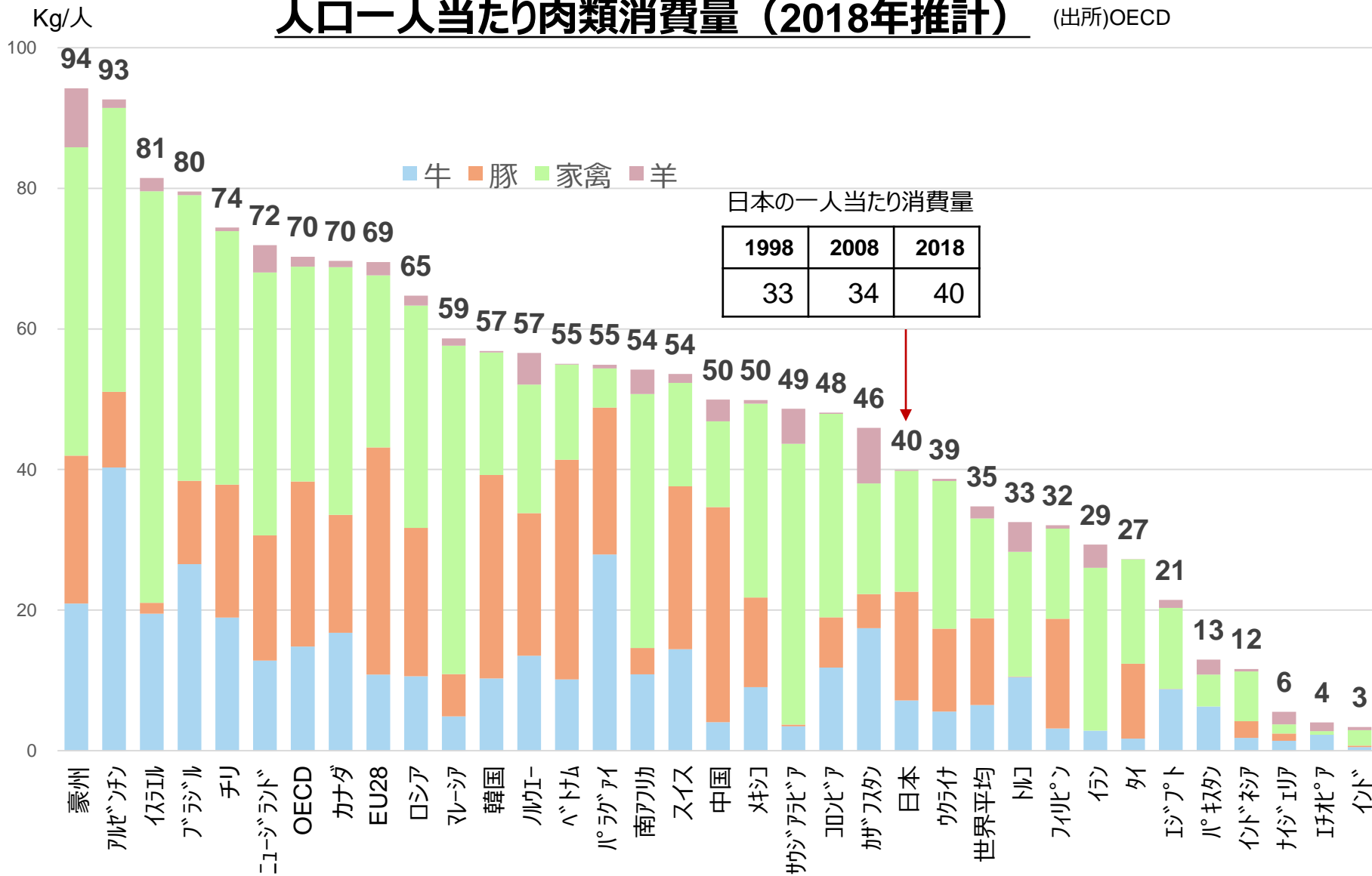
出所:日本経済新聞





## 人口一人当たり肉類消費量（2018年推計）

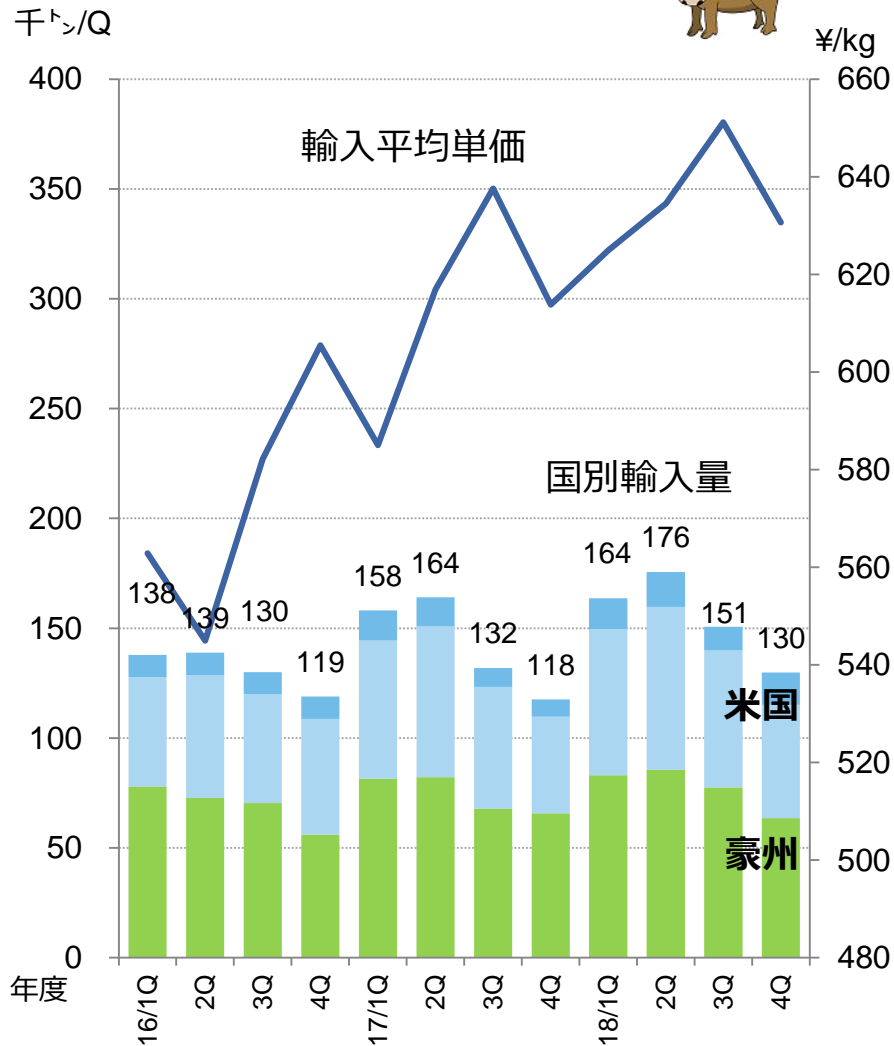
(出所)OECD



# 食糧事業関係指標-1

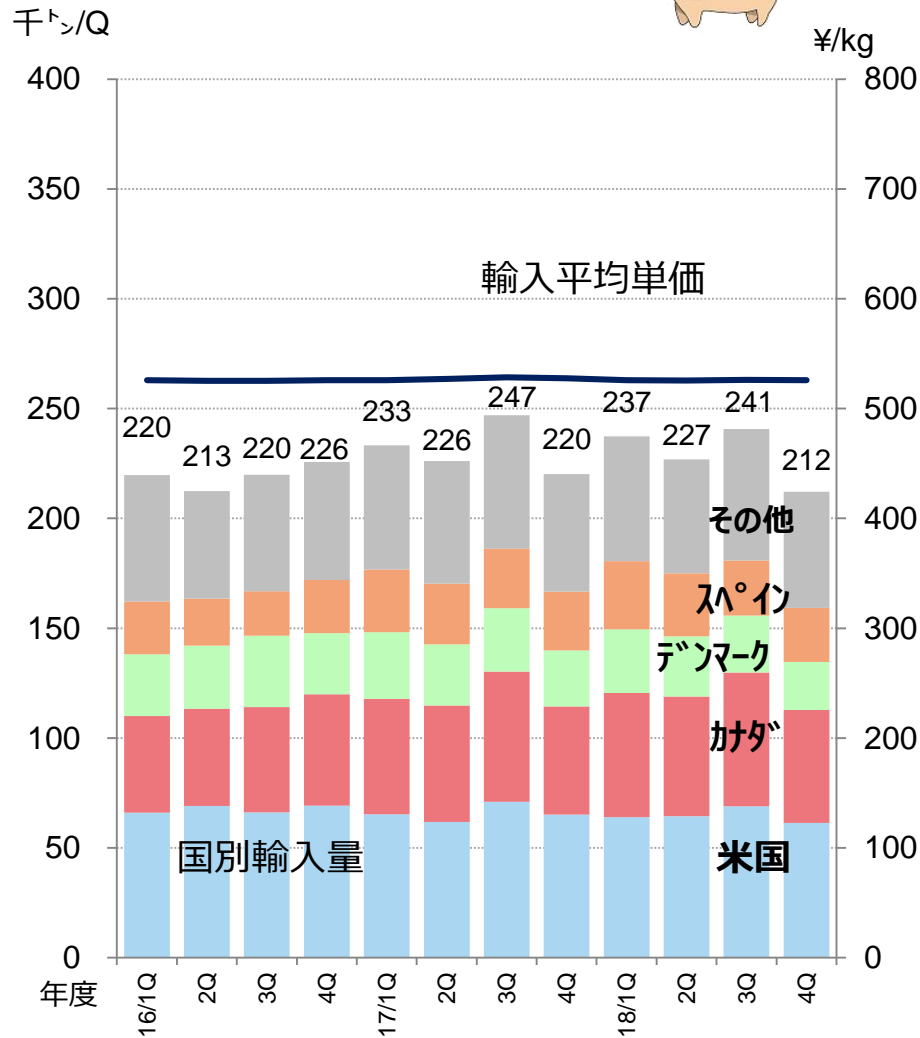


## 輸入牛肉量および輸入価格



(出所)通関統計

## 輸入豚肉量および輸入価格



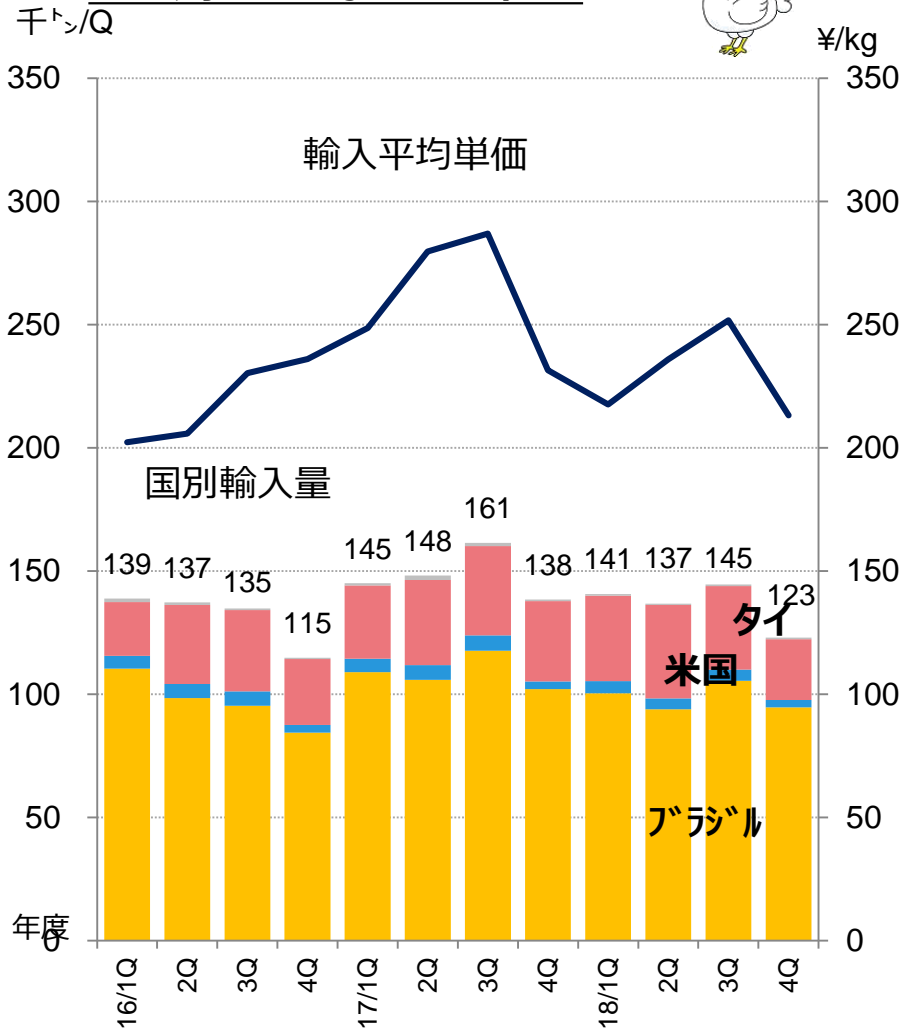
(出所)通関統計



# 食糧事業関係指標-2

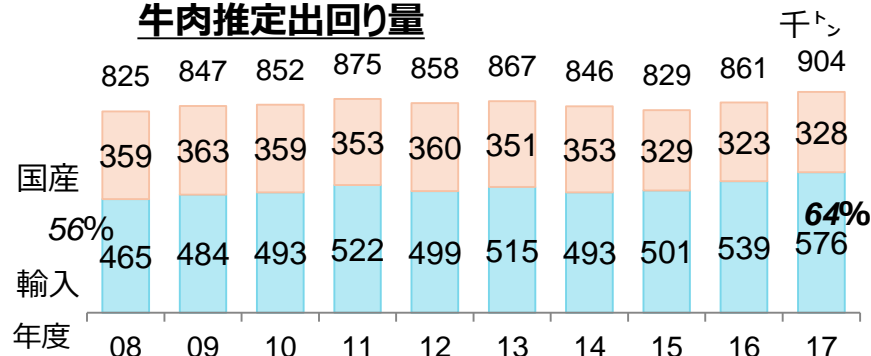


## 輸入鶏肉量および輸入価格

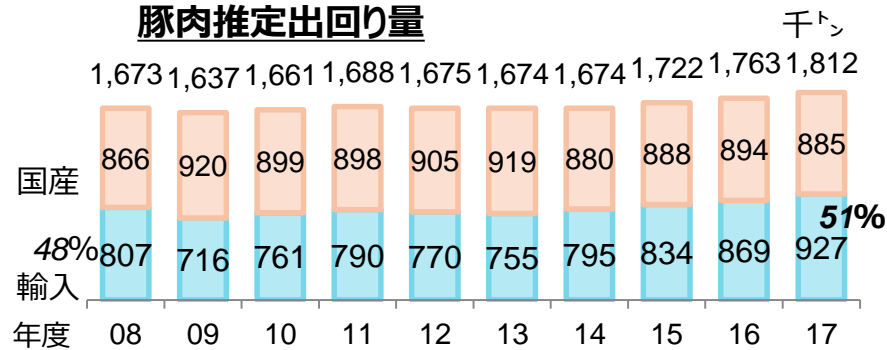


(出所)通関統計

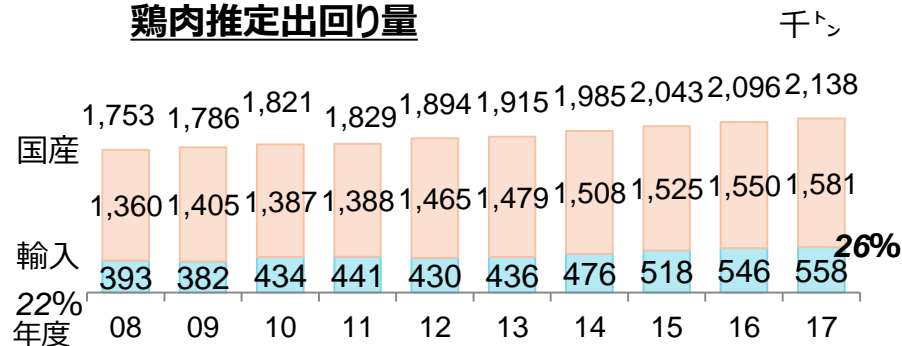
## 牛肉推定出回り量



## 豚肉推定出回り量



## 鶏肉推定出回り量



(出所)農畜産業振興機構、部分肉ベース

## 日鉄物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す  
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



日鉄物産